RESAS政策立案ワークショップinうるま市

令和5年8月17日（木）

産業構造からみる

市民所得向上戦略

～うるまのまる～

目次

はじめに

Chapter１　所得向上の構造整理

Chapter２　うるま市の概要

Chapter３　うるま市の人口構成

Chapter４　うるま市の産業

Chapter５　これまでのデータからの仮説

Chapter６　経済循環構造の把握

Chapter７　類似団体比較（浦添市）

Chapter８　分析のまとめ

Chapter９　政策立案・今後の取組

ワークショップ開催にあたって

うるま市の経済・産業の課題として低い一人当たり市民所得が挙げられており、市民所得向上に向けて取り組んでいます。

令和4年3月には「第2次うるま市産業振興計画」を策定し産業振興施策の方向性を整理しました。

今回のRESAS政策立案ワークショップでは、**市民所得向上の観点**から優先的に取り組む施策について検討していくこととします。

【うるま市の経済・産業の現状と課題】

①市内総生産額約3,144億円(県内11市中4位)
②市町村民所得約2,272億円(県内11市中4位)
③一人当たり市民所得187.4万円(41市町村中40位)
(所得分布は130～200万円未満の世帯がボリュームゾーン)

- 市民所得向上のロジック整理
- 優先的に取り組む施策を把握

令和4年3月発行

産業振興施策の方向性

カテゴリ	件数	(全体)%
昨年は働いていなかった	3	1.4
103万円未満（扶養の範囲内）	30	14.4
103万円～130万円未満	14	6.7
130万円～200万円未満	32	15.3
200万円～250万円未満	23	11
250万円～300万円未満	22	10.5
300万円～400万円未満	25	12
400万円～600万円未満	28	13.4
600万円～800万円未満	17	8.1
800万円～1000万円未満	2	1
1000万円以上	4	1.9
回答したくない	3	1.4
不明	6	2.9
N （%ベース）	209	100

市民所得の状況

Chapter 1　所得向上の構造整理

ここでは、所得向上に関する考え方を確認し
分析の論点を整理します（演繹法的分析）

所得向上の流れ

企業収益拡大が所得向上の基礎となる

マクロ（経済循環構造）

■地域内所得（分配）増の流れ

企業収益拡大 → 所得の流入増 → 地域内循環率増 → 地域住民所得向上

①企業の収益拡大等による地域の稼ぐ力（労働生産性等）の向上
②地域外からの所得流入の拡大
（輸出・移出拡大、補助金・交付金、利子・賃料収入拡大）
③地域外への所得流出を縮小（地域外への支払い等の削減）

ミクロ（企業活動）

■雇用者報酬増の流れ

売上－経費＝**収益** → 所得の分配 → 地域住民所得向上

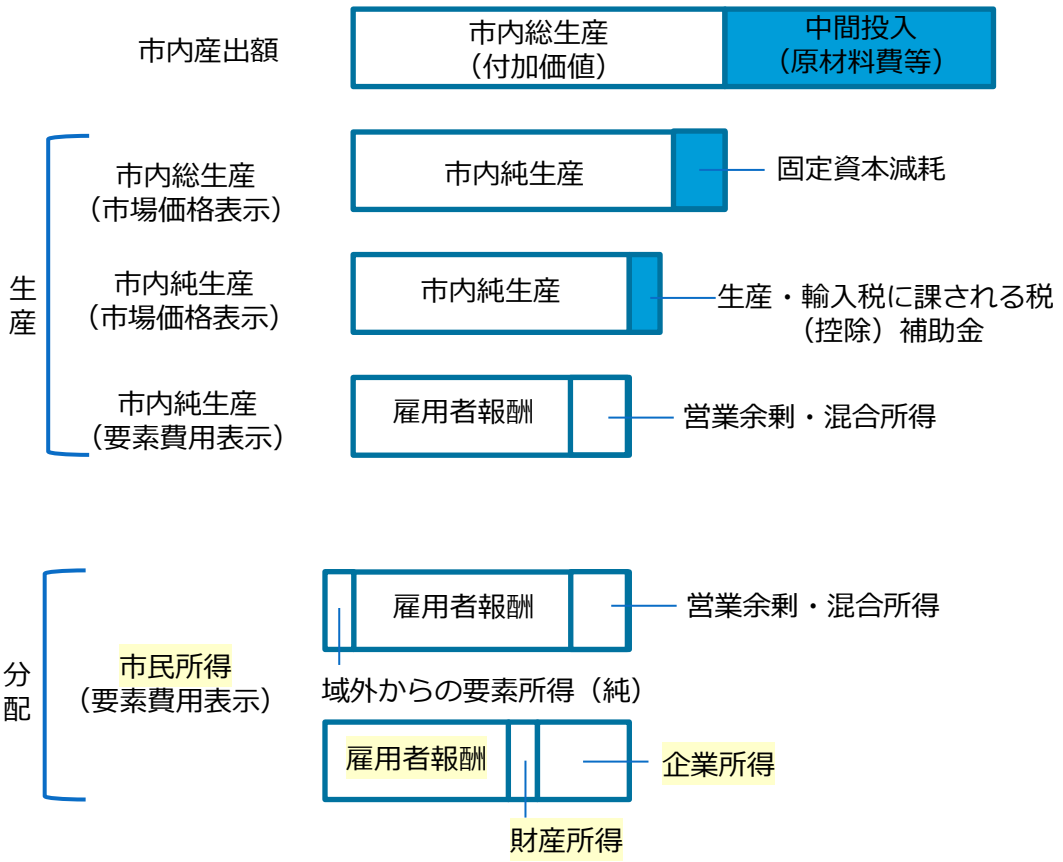
①売上増加
②経費削減

所得向上の流れ－マクロの視点－

「市町村民所得（域内総生産額を人口で除した数値）」ではなく「労働生産性」で比較する

■域内所得とは

雇用者報酬＋財産所得＋企業所得



■市町村民所得とは

分配面の市民所得をその時の市町村人口で割った数値であり、個人の給与や実収入などの所得水準を表すものではない。

そのため・・・

地域住民雇用者所得や雇用者報酬、
労働生産性の向上を目指すことが望ましい。

市内総生産を従業者数（就業者数）で除して算出

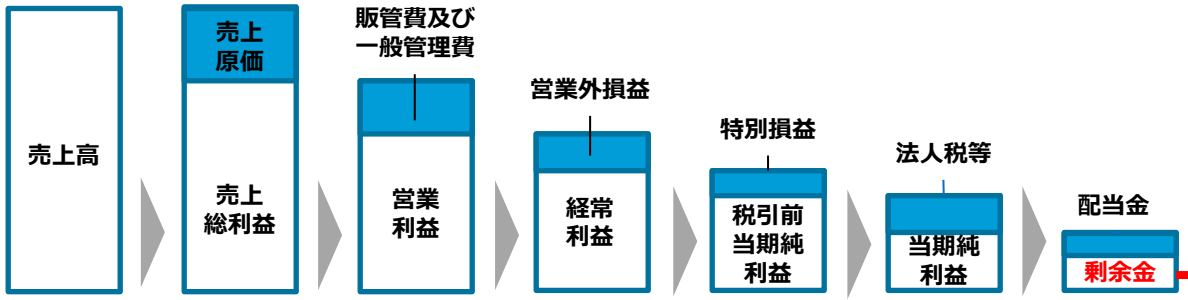
≒労働生産性

※労働生産性＝付加価値額÷従業者数
※付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課
（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

所得向上の流れ－ミクロの視点－

企業活動の視点では、雇用者報酬・賃金（人件費）UPを検討する際に
純資産「利益剰余金」の状況がポイントとなる≒「企業の稼ぐ力」が重要

P/L（損益計算書）



十分な「純資産」があって賃金UPを検討できる。

賃金については、従業者のスキルもあるが企業の純資産の状況も重要なポイントとなる（仮説）。

ex.コブ＝ダグラス型生産関数

$$Y=AL^{\alpha}K^{1-\alpha}$$

$(0<\alpha<1)$

Y(生産量)
A(全要素生産性:技術進歩等)
L(労働力)
K(資本)
α(資本分配率:資本家の取り分)
$1-\alpha$(労働分配率:労働者の取り分)

B/S（貸借対照表）

資産	負債
流動資産	**流動資産**
現金預金	支払手形
受取手形	買掛金
売掛金	短期借入金
有価証券	**固定負債**
商品	長期借入金
固定資産	社債
土地	**純資産**
建物	資本金
機械	**利益剰余金**
合計	合計

※純資産は必ずしも現金とは限らない

（参考）国立図書館「調査と情報ーISSUE BRIEF」

Chapter２　うるま市の概要

うるま市の魅力をお伝えします

うるま市の位置

沖縄は日本とアジアを結ぶ架け橋

東アジアの中心に位置する沖縄県では地理的優位性を活かし、
アジア経済と連動するビジネスが可能です。

那覇空港から
中城湾港新港地区まで車で45分

（沖縄自動車道使用の場合）

うるま市ってどんなところ？

本市は、平成 17 年度に具志川市、石川市、勝連町、与那城町の 4 市町が合併して誕生しました。沖縄県中部の東海に位置し、県都那覇市から約 25km の距離にあります。また、金武湾と中城湾に面し、東南部に広がる勝連半島の北方海上および東方海上には、有人、無人の 10 の島々があり美しい風景と豊かな自然環境に恵まれています。

2020 年 10 月 1 日現在の人口は 125,029 人、世帯数は 54,239 戸で、那覇市、沖縄市につぐ県内 3 番目の規模。面積は 86.08㎢で県下 6 番目の面積です。

気象は亜熱帯海洋性気候に属し、月別の平均気温が 17℃から 29℃、年降水量は約 1,900 ㎜で、年間を通じて温暖で暮らしやすい気候です。

海中道路

企業誘致重点箇所

石川地域活性化センター舞天館
（うるま市石川213-3）

うるま市IT事業支援センター
（うるま市石川赤崎2-20-1）

いちゅい具志川じんぶん館
（うるま市宇川嶺468）

中城湾港新港地区（国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区）

うるま市の位置

沖縄県の中部東海岸地域に位置し、10の島々を有する

うるま市の沿革

琉球王朝時代は貿易で栄え
戦中戦後は沖縄の政治・経済・教育文化の中心地として発展してきた

■沿革

琉球王朝時代

15世紀頃琉球王朝が安定していく過程で、国王に最後まで抵抗した按司（豪族）である「阿麻和利（アマワリ）」が海外貿易で繁栄を極める

戦中戦後

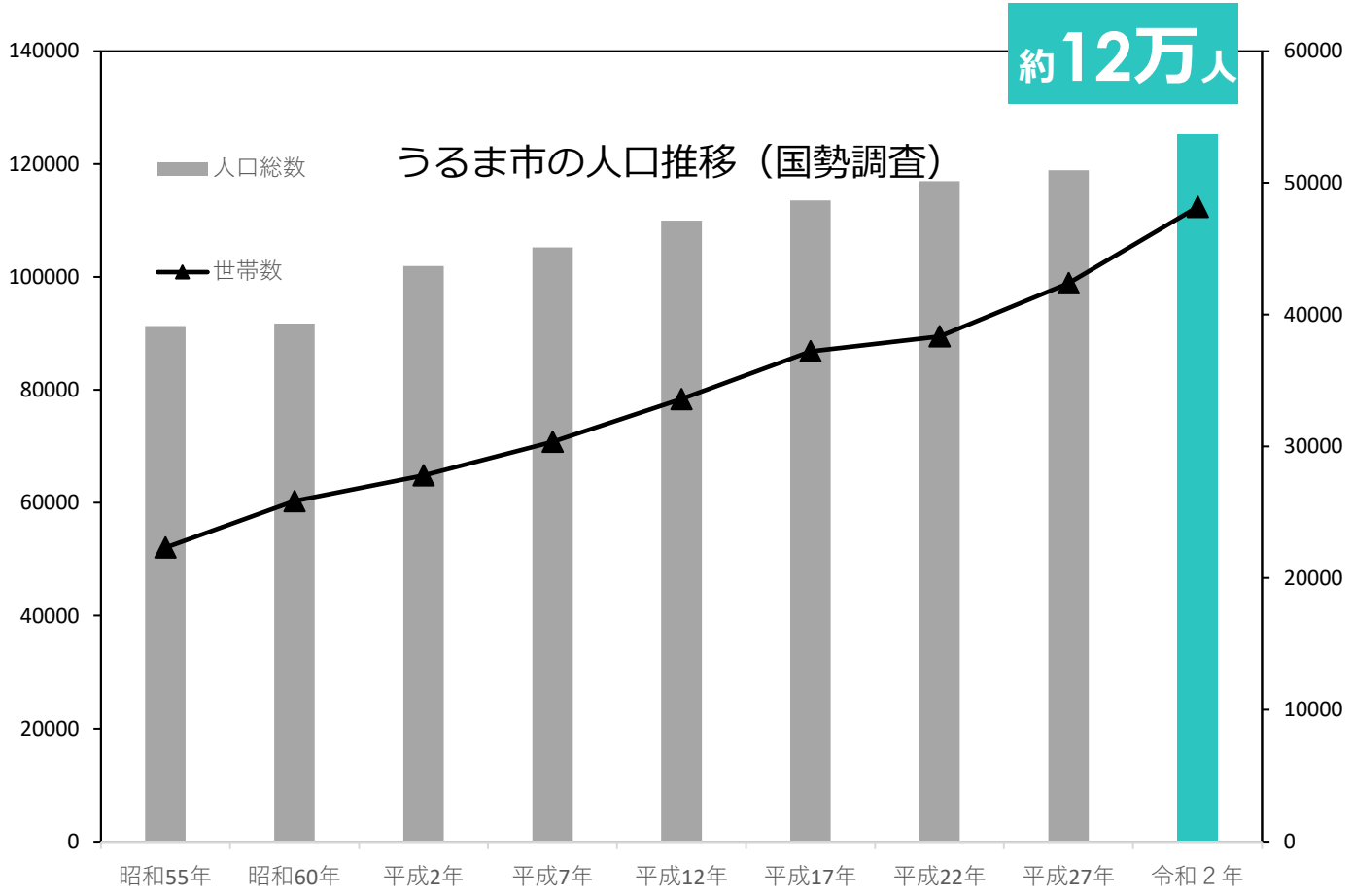
旧石川市には、戦中戦後、米軍により設置された難民収容所や琉球政府の前身である沖縄諮詢委員会や民政府が設置され、沖縄の政治・**経済・教育文化の中心地として発展してきた。**

旧具志川市についても同時期に琉球大学の前身である沖縄文教学校、沖縄外国語学校や農林学校などが続々創設され、**沖縄の文教の中心地として発展してきた。**

その後、平成17年には、具志川市、石川市、勝連町、与那城町が合併し「うるま市」が誕生しました。

うるま市の沿革

戦後直後は政治・経済・教育文化の中心地として発展
人口は増加を維持し12万人規模の市となった



うるま市の観光

離島もあり、沖縄の**文化・伝統・風景**を感じるエリアが人気

■勝連城跡

世界遺産群年間7万人が来場

■海中道路・海の駅

海中道路：約4kmのドライブコース。
中間にある海の駅には年間9万人が来場。

■うるマルシェ

農水産物の直売所で年間90万人が来店

■津堅島

うるま市唯一の有人離島。
別名「キャロットアイランド」

うるま市の歴史・文化

世界遺産 勝連城跡　代々受継がれる「現代版組踊 肝高の阿麻和利」で多くの人に感動を与えている！

きむたかのあまわり

■世界遺産・国指定公園「勝連城跡」

うるま市の歴史・文化

200年以上の歴史を持つエイサーあり
エイサーまつりはまち全体が熱気に包まれる

■平敷屋エイサー/うるま市エイサー祭り

「平敷屋エイサー」は、東京オリンピック閉会式で紹介されました

うるま市の歴史・文化

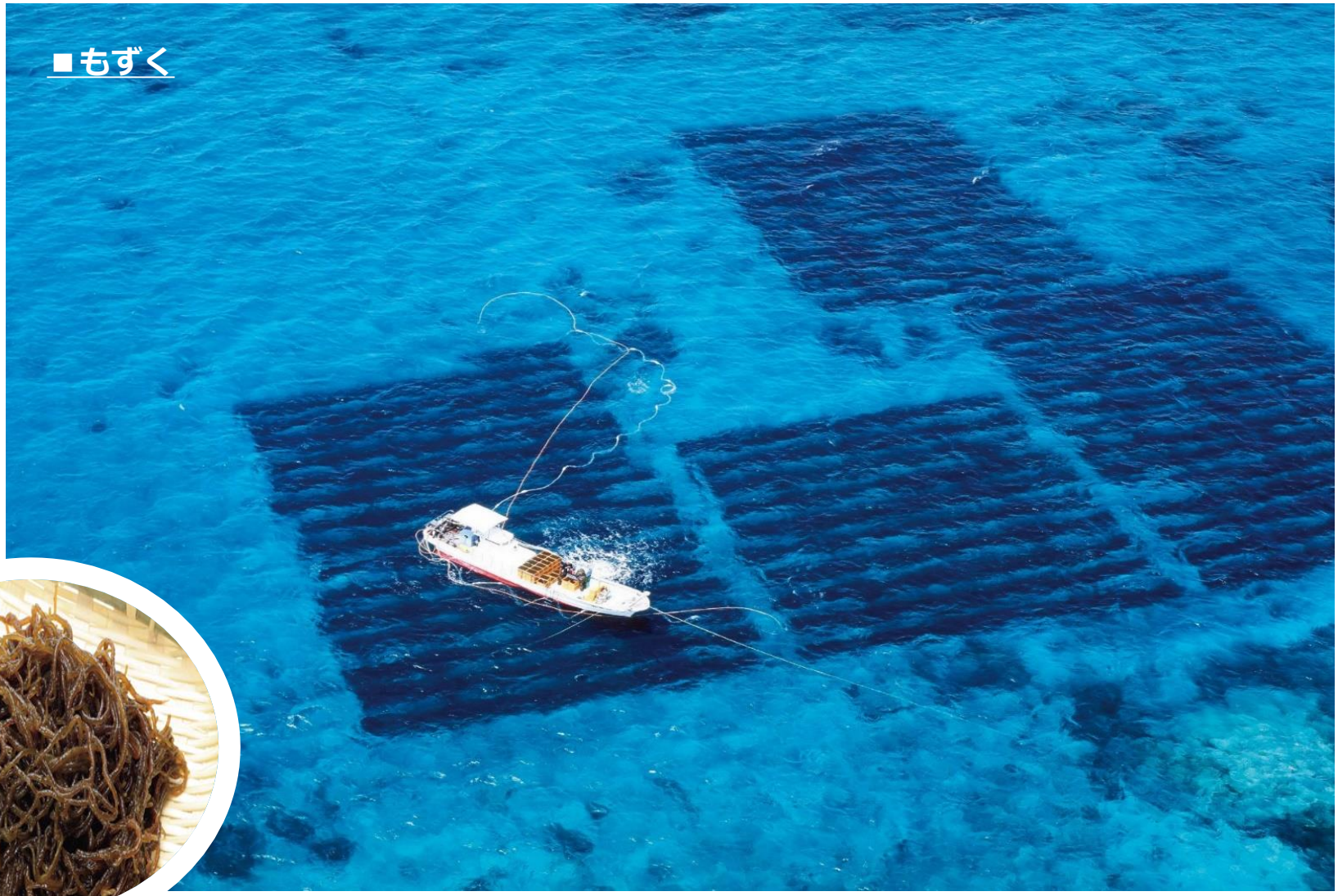
「闘牛のまち」うるま市

■全島闘牛大会

うるま市の特産品等

日本一を誇る「もずく」生産地

■もずく



うるま市の特産品等

上質なイ草（ビーグ）の一大産地　高級琉球畳の製造を支える

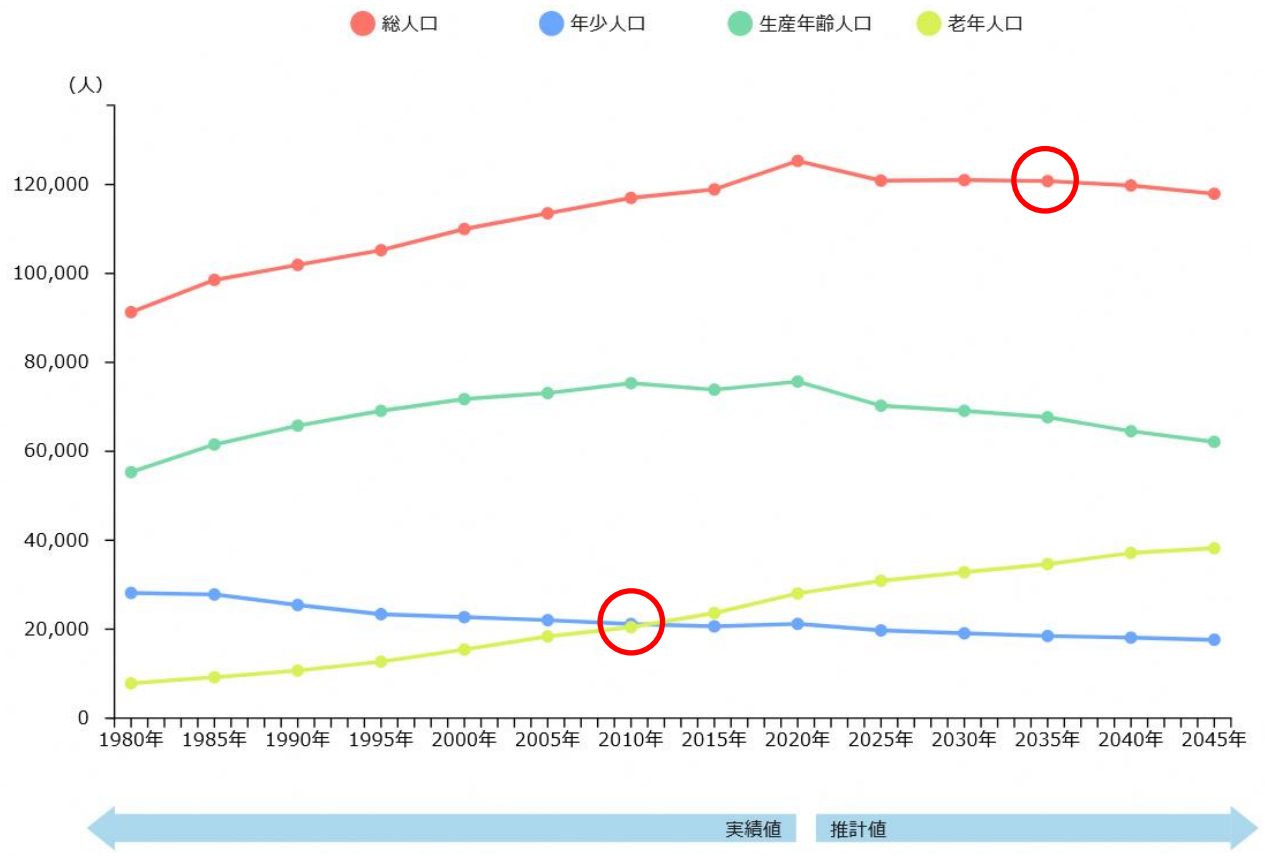
平成27年度　環境保全型農業推進コンクール
農林水産大臣賞受賞（最高賞）

Chapter３　うるま市の人口構成

経済活動の源泉となる人口について把握します

うるま市の人口推移①

・2035年頃までは、増加傾向。
・老年人口は2010年から年少人口を上回っている。
・令和2年度国勢調査結果では、うるま市は県内№１の人口増加数（約6,000人の増）となっている。



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

うるま市の人口推移②

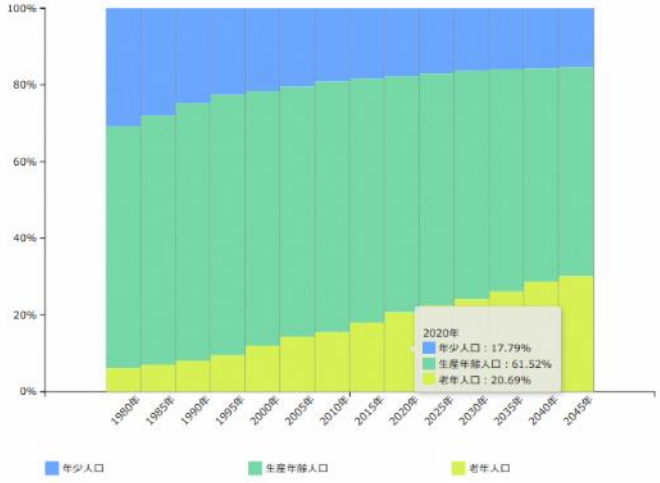
・2013年からは転入が転出を上回っている。
・出生数と死亡数の差は徐々に縮まって来ている。

【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】
2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

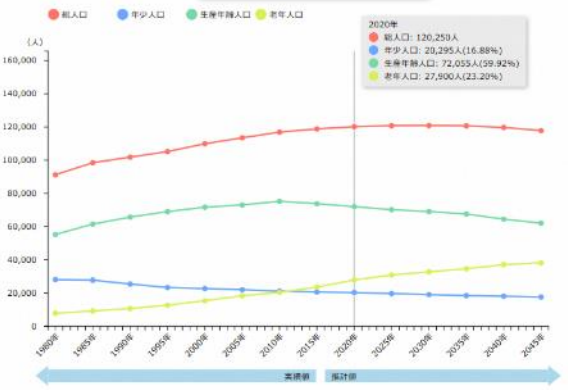
人口推移の県内比較

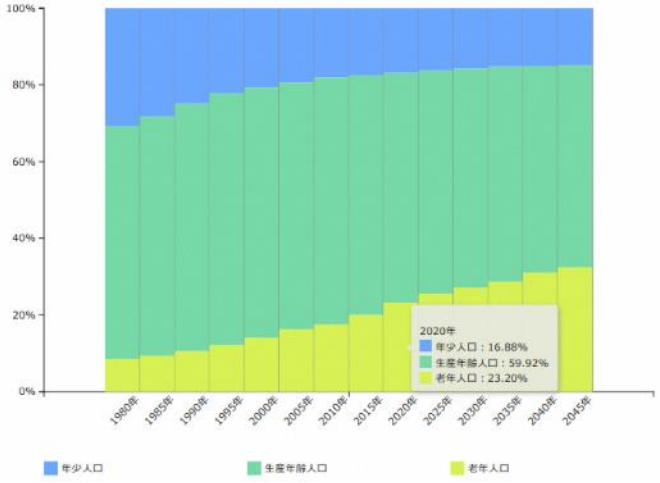
・2020年の年少人口割合、生産年齢人口割合は沖縄県や浦添市と比べて低く老年人口割合は沖縄県や浦添市よりも高い。

沖縄県

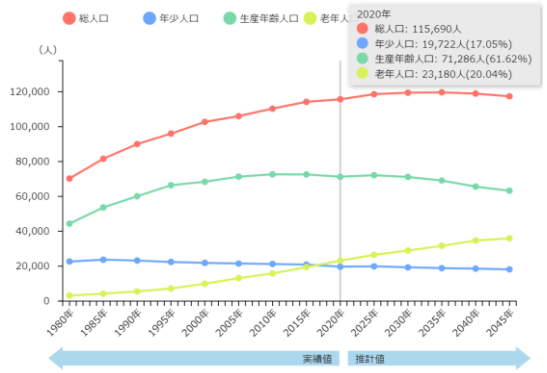


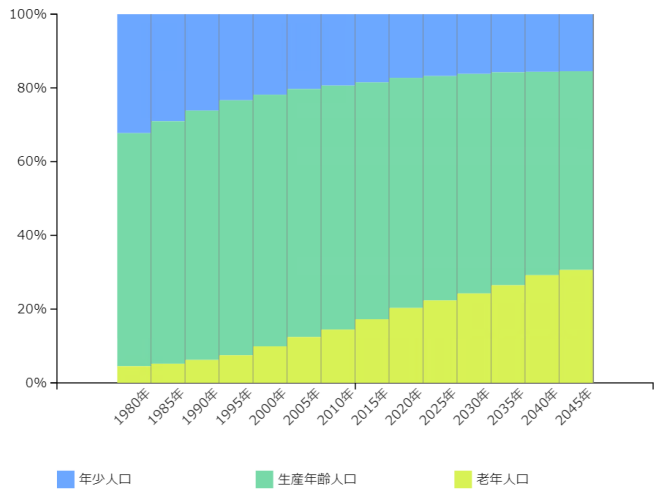
うるま市





浦添市



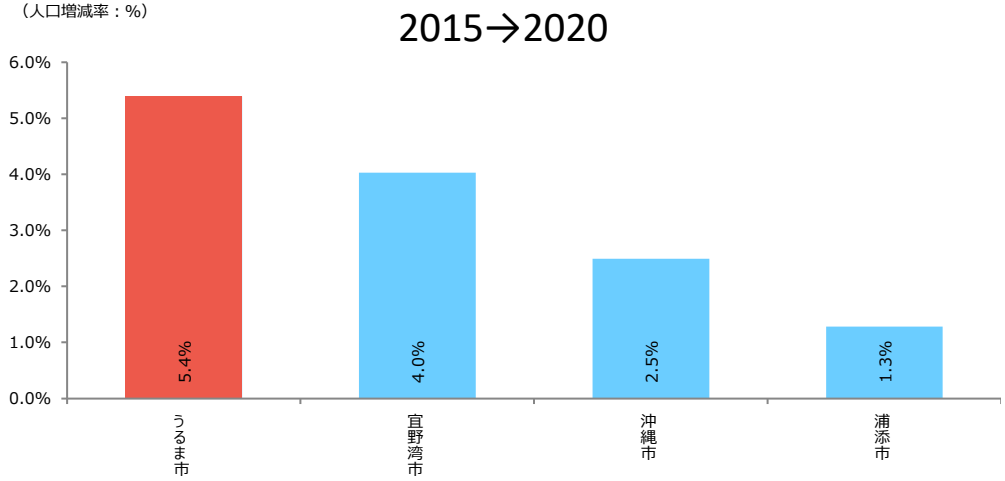


【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

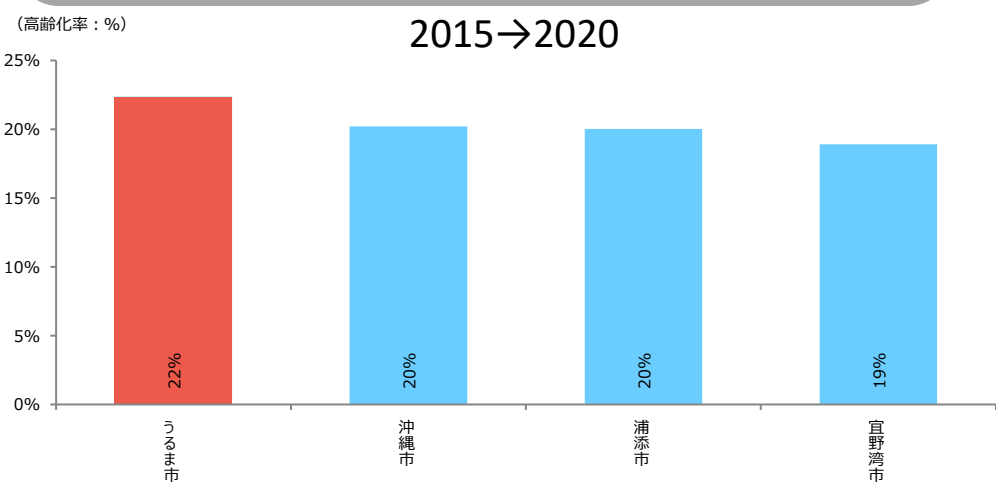
人口増減率及び高齢化率の県内・県外比較

・うるま市の人口増加率（5.4%）、高齢化率（22%）と高い。

人口増加率の類似団体比較（県内・%）



高齢化率の類似団体比較（県内・%）

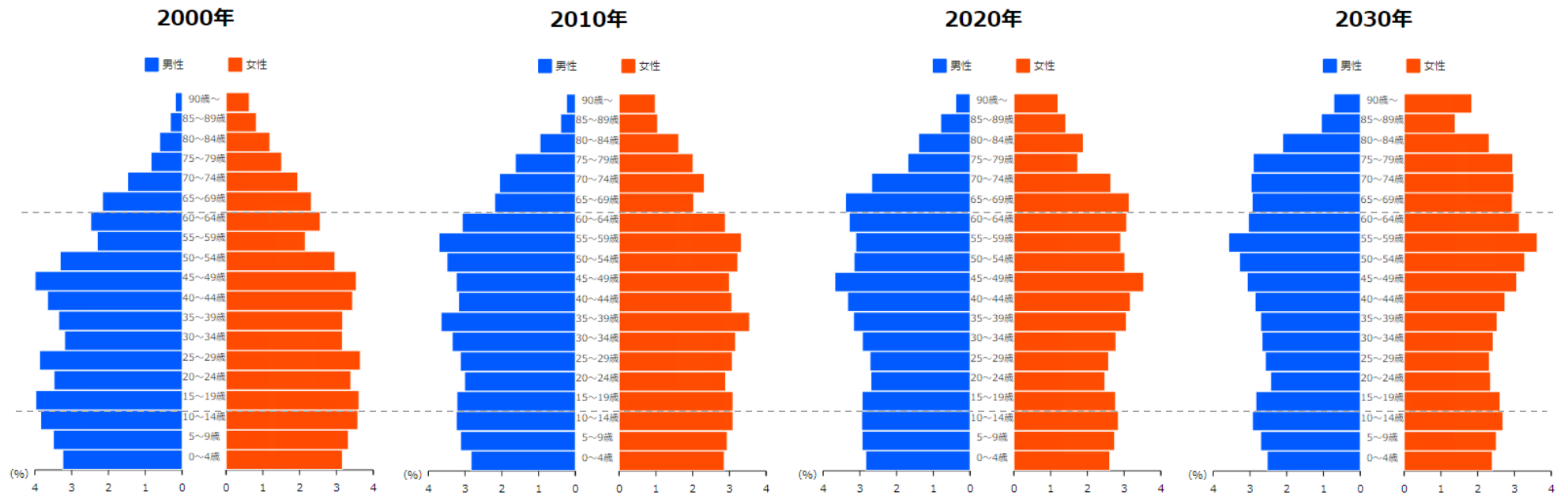


【出典】
RESAS:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

うるま市の人口ピラミッド

・2000年から2020年にかけて老年人口は8.36ポイント増加。生産年齢人口は4.83ポイント減少。
・2020年から2030年の推計値は老年人口が4.73ポイント増加。生産年齢人口は3.28ポイント減少。

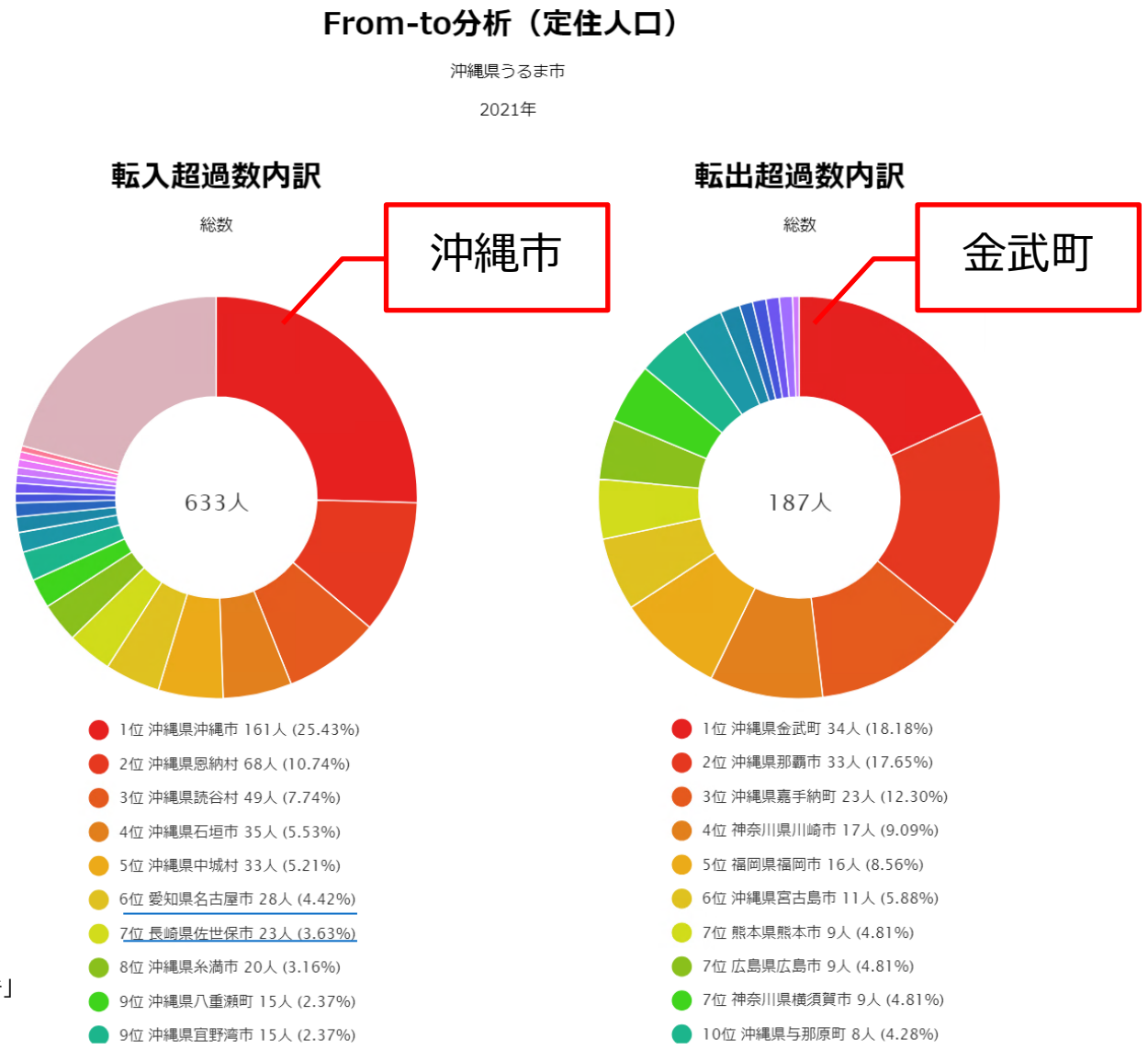
うるま市の人口ピラミッド



2000年	2010年	2020年	2030年
老年人口（65歳以上）：15,427人 （14.03%） 生産年齢人口（15歳～64歳）：71,746人 （65.23%） 年少人口（0歳～14歳）：22,707人 （20.64%）	老年人口（65歳以上）：20,445人 （17.48%） 生産年齢人口（15歳～64歳）：75,316人 （64.38%） 年少人口（0歳～14歳）：21,174人 （18.1%）	老年人口（65歳以上）：28,050人 （22.39%） 生産年齢人口（15歳～64歳）：75,679人 （60.4%） 年少人口（0歳～14歳）：21,184人 （16.91%）	老年人口（65歳以上）：32,811人 （27.12%） 生産年齢人口（15歳～64歳）：69,110人 （57.12%） 年少人口（0歳～14歳）：19,072人 （15.76%）

うるま市の転入転出超過状況

・転入超過は隣接する沖縄市が1位（161人/25.43%）。県外からは2箇所ランクイン。
・転出超過は金武町が1位（34人/18.18%）と分散している。



【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

うるま市の昼夜間人口比率

・昼夜間人口比率は約97%であり、流出超過となっている。
・隣接する沖縄市からの流出入が多い。

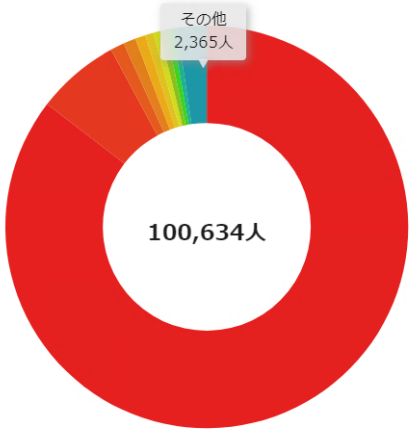
昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2020年　沖縄県うるま市

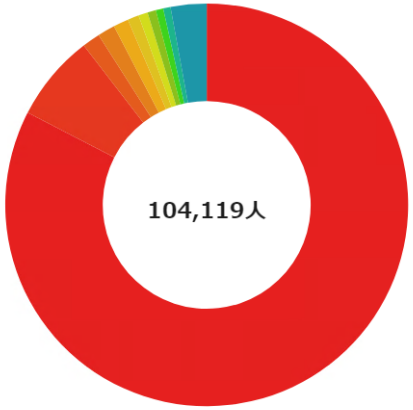
昼間人口：100,634人
夜間人口：104,119人
（昼夜間人口比率：96.65%）

1位 沖縄県うるま市 85,978人（85.44%）
2位 沖縄県沖縄市 6,724人（6.68%）
3位 沖縄県読谷村 1,122人（1.11%）
4位 沖縄県宜野湾市 1,004人（1.00%）
5位 沖縄県那覇市 826人（0.82%）
6位 沖縄県金武町 669人（0.66%）
7位 沖縄県浦添市 531人（0.53%）
8位 沖縄県北谷町 510人（0.51%）
9位 沖縄県北中城村 464人（0.46%）
10位 沖縄県恩納村 441人（0.44%）
その他 2,365人（2.35%）

昼間人口
（指定地域内に日中滞在する人の居住地）



夜間人口
（指定地域内に居住する人の日中の滞在地）



1位 沖縄県うるま市 85,978人（82.58%）
2位 沖縄県沖縄市 7,265人（6.98%）
3位 沖縄県那覇市 1,490人（1.43%）
4位 沖縄県恩納村 1,457人（1.40%）
5位 沖縄県宜野湾市 1,267人（1.22%）
6位 沖縄県浦添市 942人（0.90%）
7位 沖縄県北谷町 778人（0.75%）
8位 沖縄県名護市 703人（0.68%）
9位 沖縄県金武町 629人（0.60%）
10位 沖縄県北中城村 611人（0.59%）
その他 2,999人（2.87%）

【出典】
　総務省「国勢調査」
【注記】
　昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その他地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」
　夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。
　昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり（15歳以上）の昼間人口（15歳以上）の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

うるま市の昼夜間人口の推移

・昼夜間人口比率は増加傾向となっている。

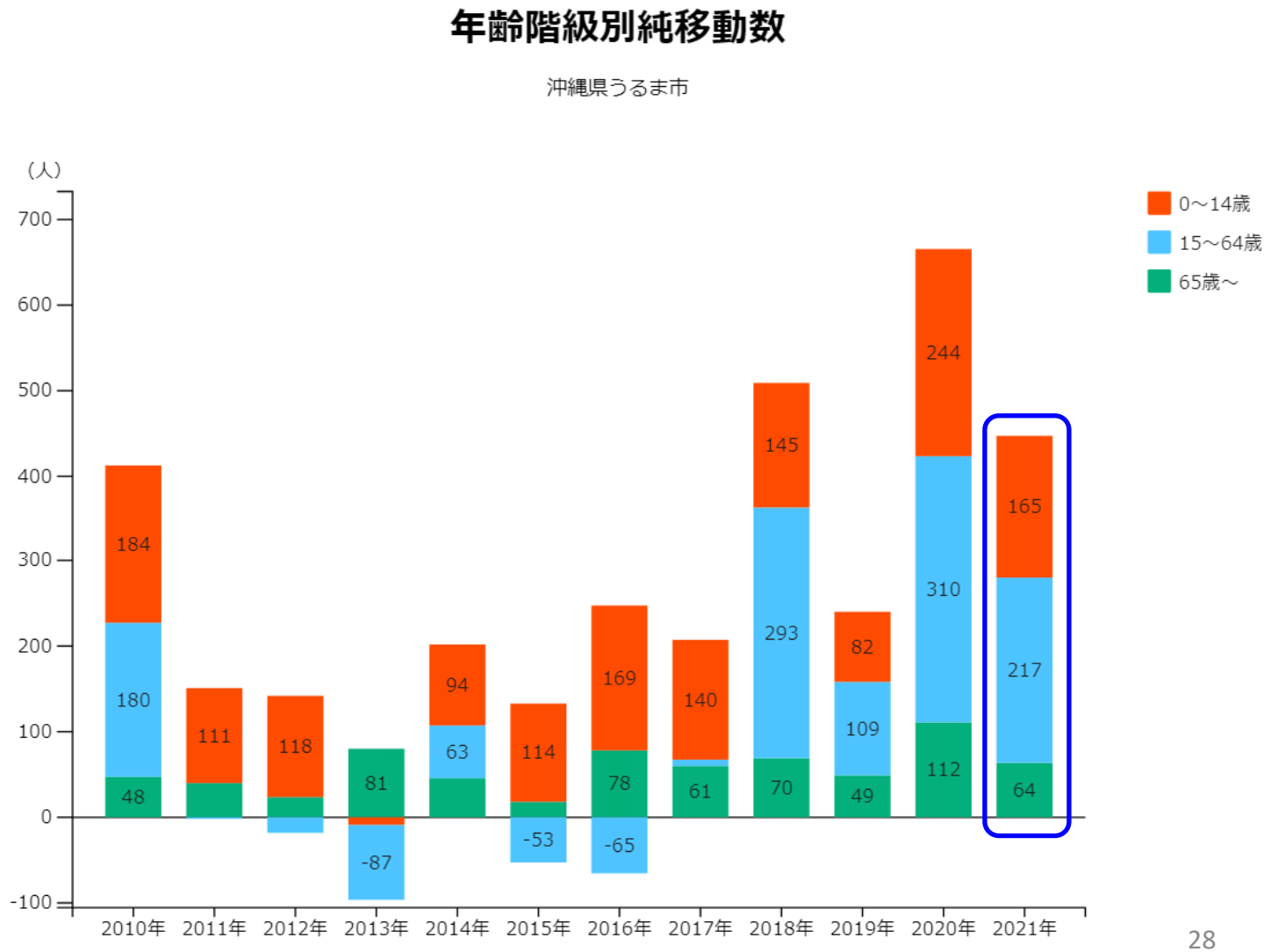
うるま市の昼夜間人口の推移

年次	①夜間人口	②流出人口	③流入人口	④昼間人口 ④=①+(③-②)	⑤昼夜間人口比率 ⑤=④/①×100
平成12年	109,880	26,686	15,996	99,190	90.3
平成17年	113,509	21,415	12,093	104,187	91.8
平成22年	116,979	19,926	12,288	109,341	93.5
平成27年	118,898	20,238	13,925	112,585	94.7
令和２年	125,303	18,339	14,945	121,909	97.3
増　　減	6,405	△ 1,899	1,020	9,324	2.6

【出典】
総務省「国勢調査」

うるま市の年齢階級別純移動数

・年齢階級別純移動数は、各階級転入超過となっており、
15～64歳の生産年齢人口が一番多い階級となっている。



【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

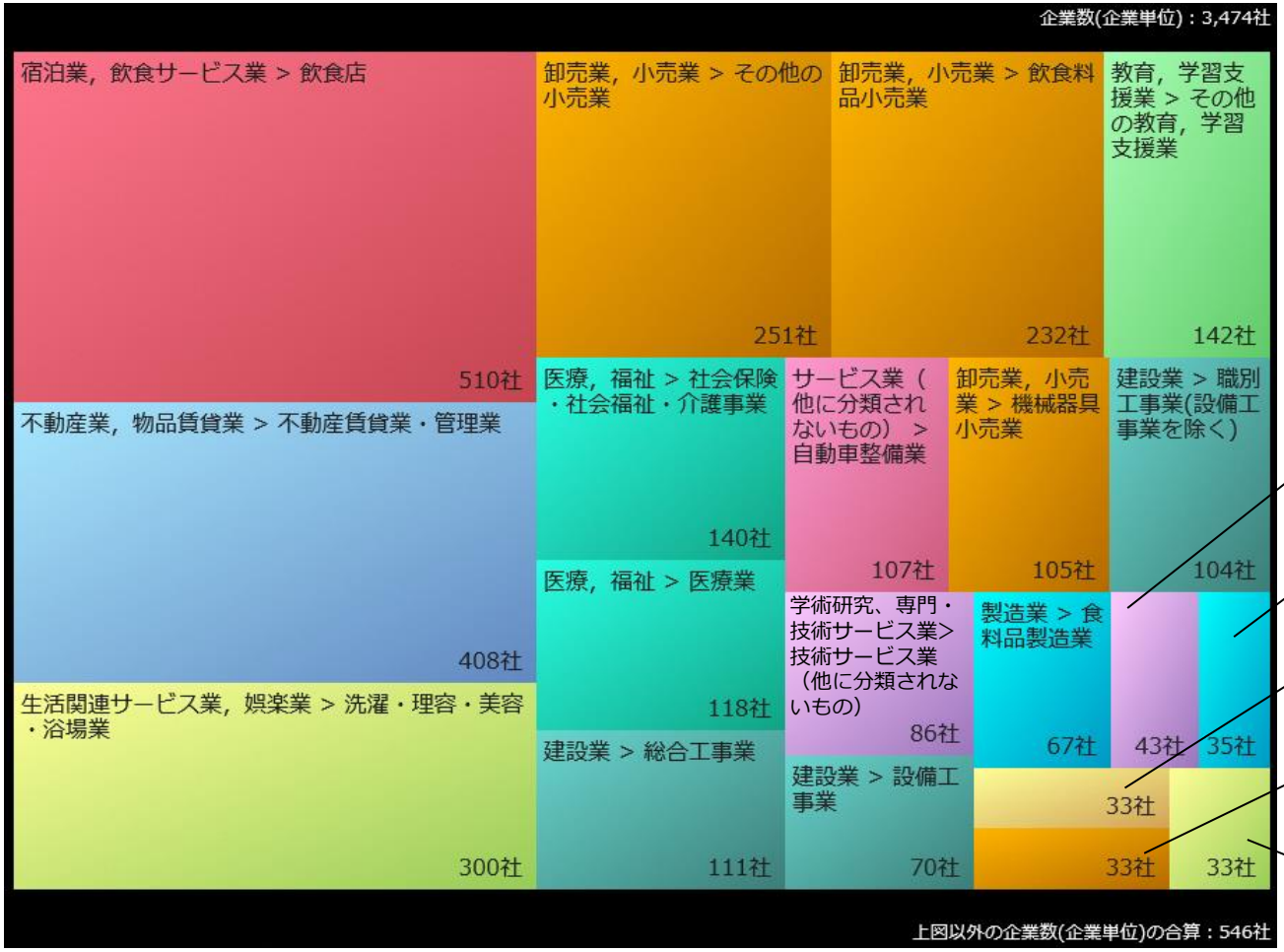
Chapter４　うるま市の産業

ここでは、産業構成を中心に本市の産業の特徴を
把握します

うるま市の産業構造－企業数－

1位　飲食店（510社:14%）
2位　不動産貸付業・管理業（408社:11%）
3位　洗濯・理容・美容・浴場業（300社:8%）となっている。

■中分類 企業数（2016年）

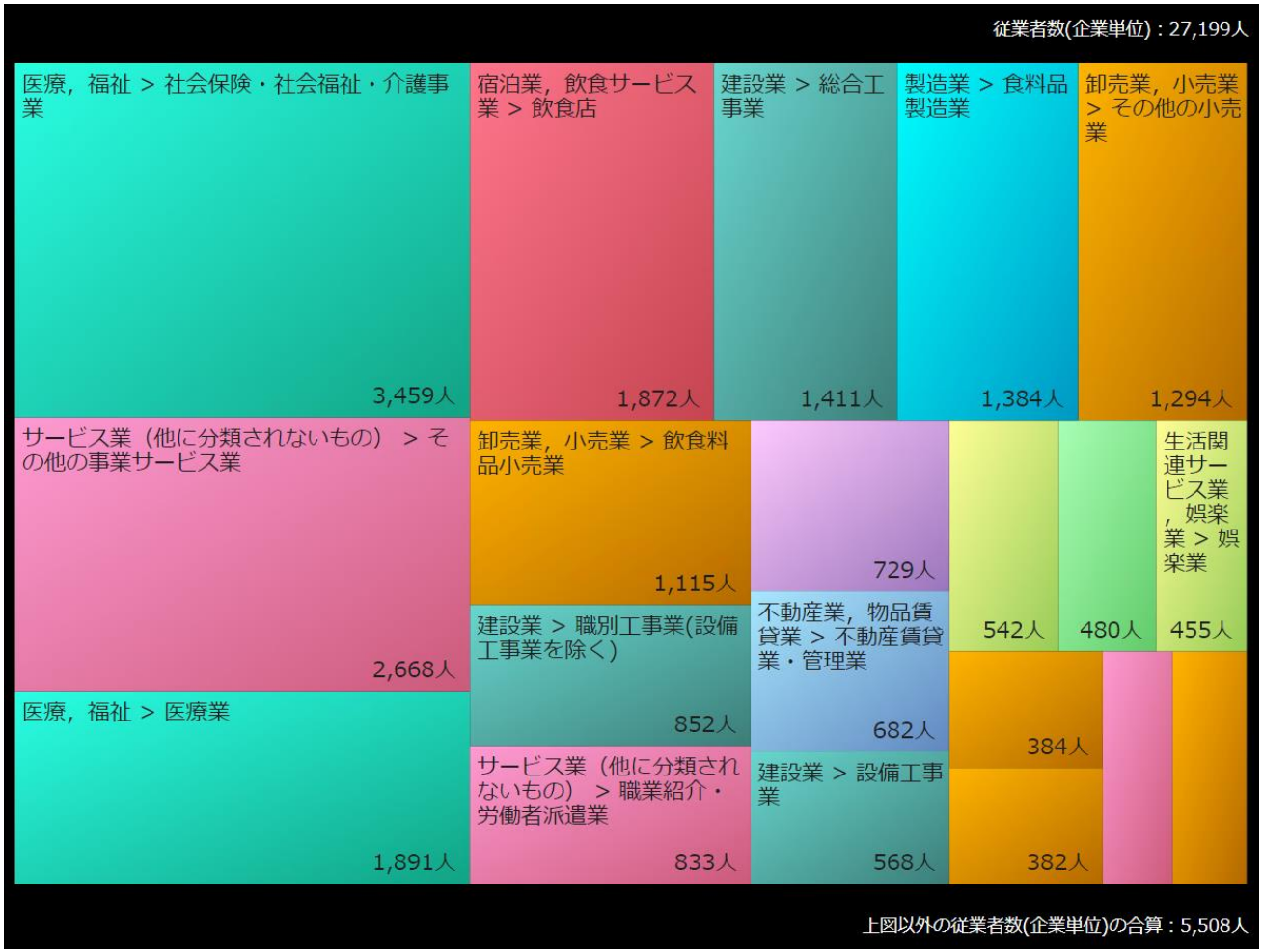


【出典】
RESAS:総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

うるま市の産業構造－従業者数－

1位　社会保険・社会福祉・介護事業（3,459人:12%）
2位　その他の事業サービス業（2,668人:10%）
3位　医療業（1,891人:7%）　となっている。

■中分類 従業者数（企業単位）（2016年）

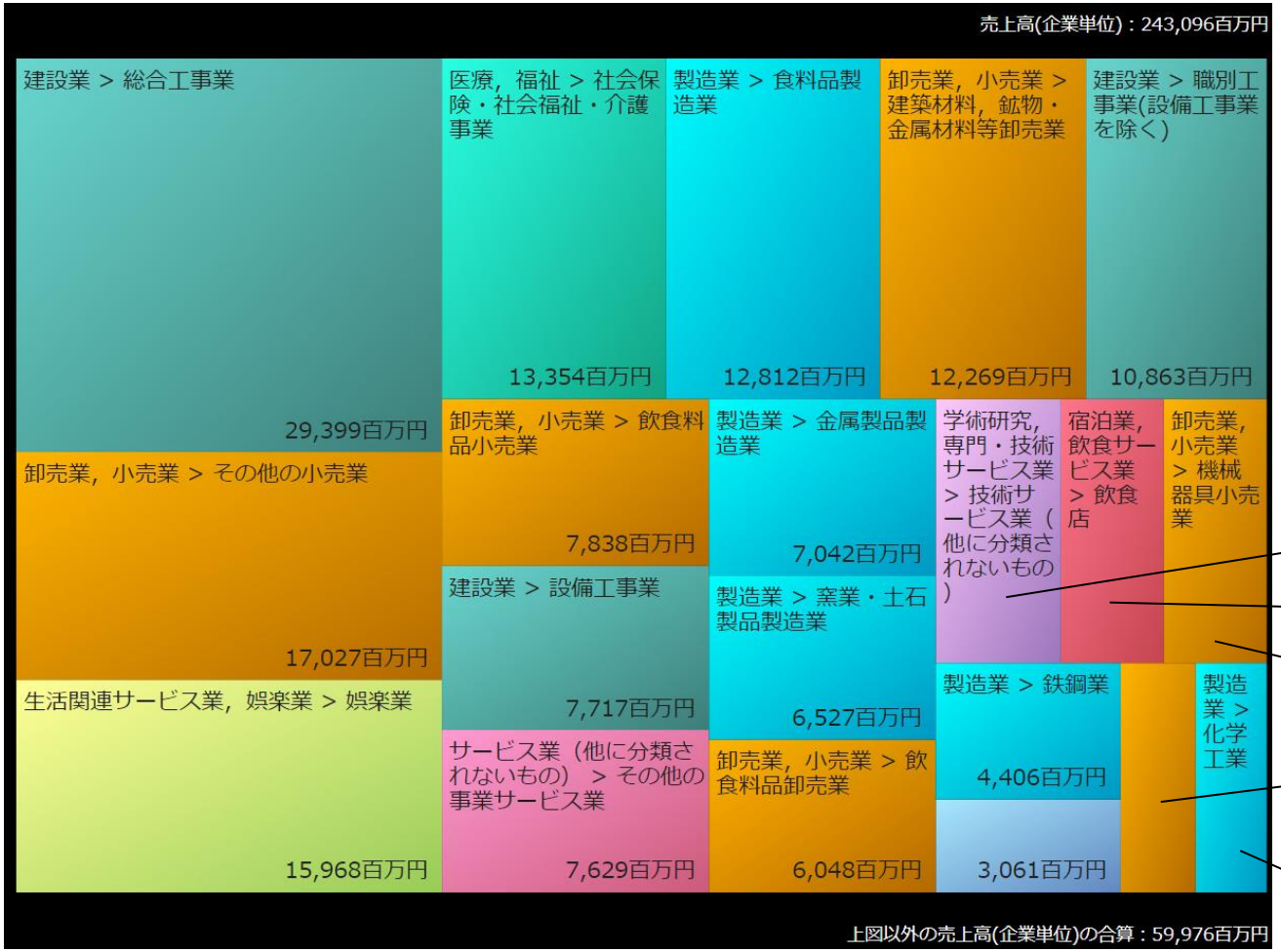


【出典】
RESAS:総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

うるま市の産業構造－売上高－

1位　総合工事業（29,399百万円:12%）
2位　その他の小売業（17,027百万円:7%）
3位　娯楽業（15,968百万円:6%）　　となっている。

■中分類 売上高（企業単位）（2016年）



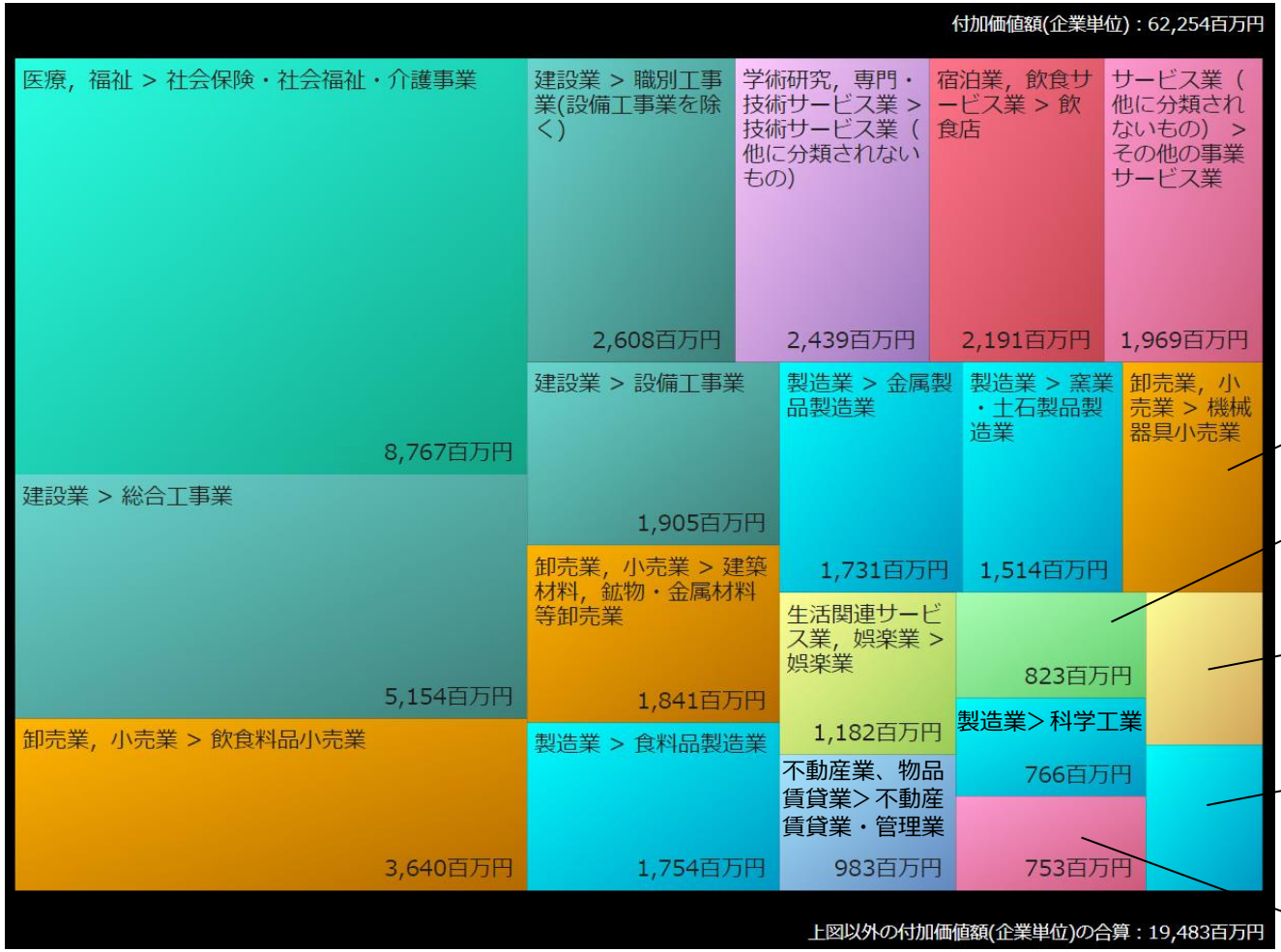
５，８０３百万円
４，７８７百万円
４，７５５百万円
卸売業、小売業> その他の卸売業
３，０１７百万円
２，７９８百万円

【出典】
RESAS:総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

うるま市の産業構造－付加価値額－

1位　社会保険・社会福祉・介護事業（8,767百万円:14%）
2位　総合工事業（5,154百万円:8%）
3位　飲食料品小売業（3,640百万円:5%）　となっている。

■中分類 付加価値額（企業単位）（2016年）



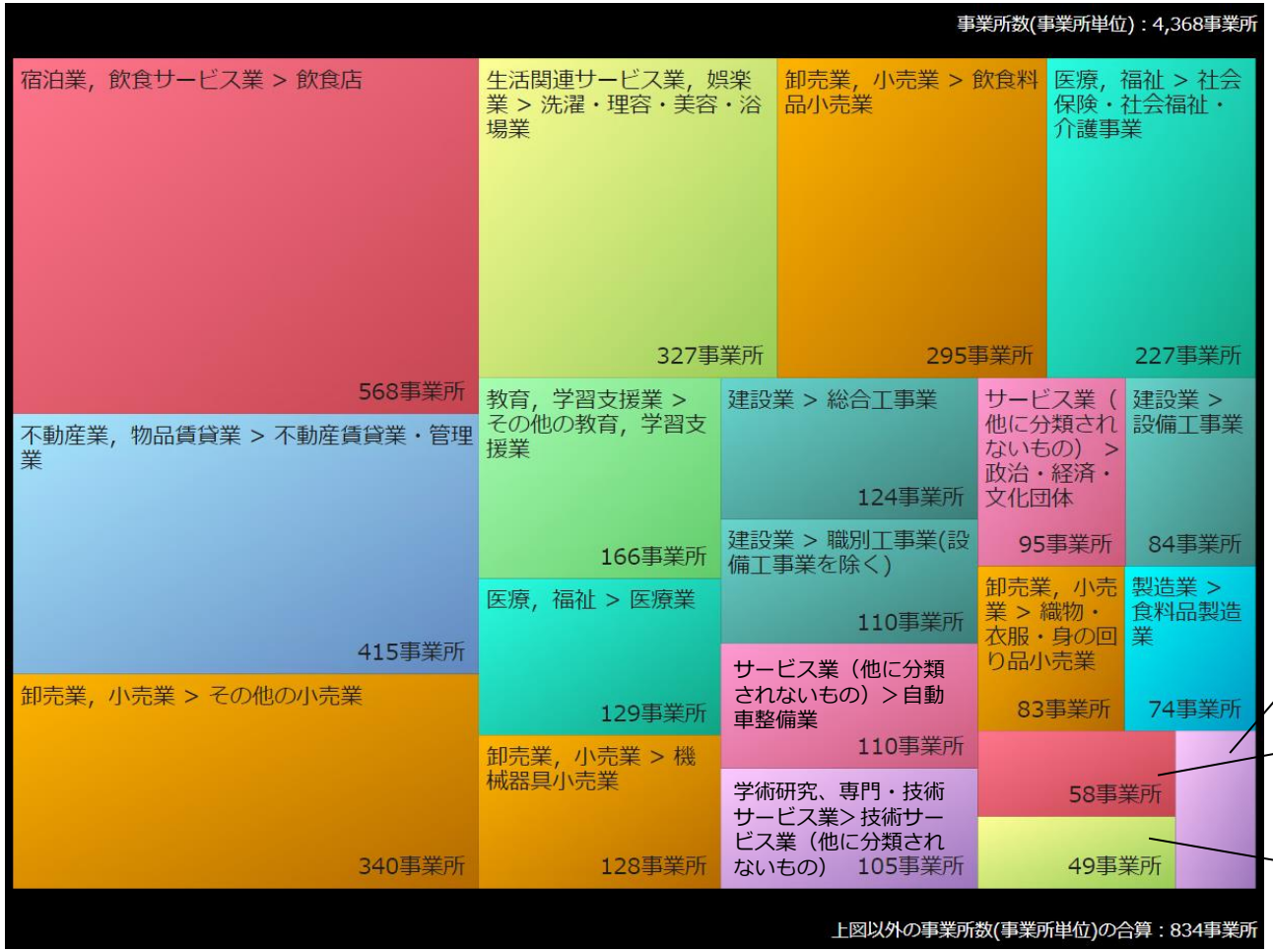
【出典】
RESAS:総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

うるま市の産業構造－事業所数－

1位　飲食店（568事業所:13%）
2位　不動産貸付業・管理業（415事業所:10%）
3位　その他の小売業（340事業所:8%）　　となっている。

※企業数の3位は「洗濯・理容・美容・浴場業」だった。「その他の教育、学習支援業」の割合も企業数と比較して高くなっている。

■中分類 事業所数（2016年）



学術研究、専門・技術サービス業> 専門サービス業（他に分類されないもの）
47事業所

宿泊業、飲食サービス業> 持ち帰り・宅配飲食サービス業

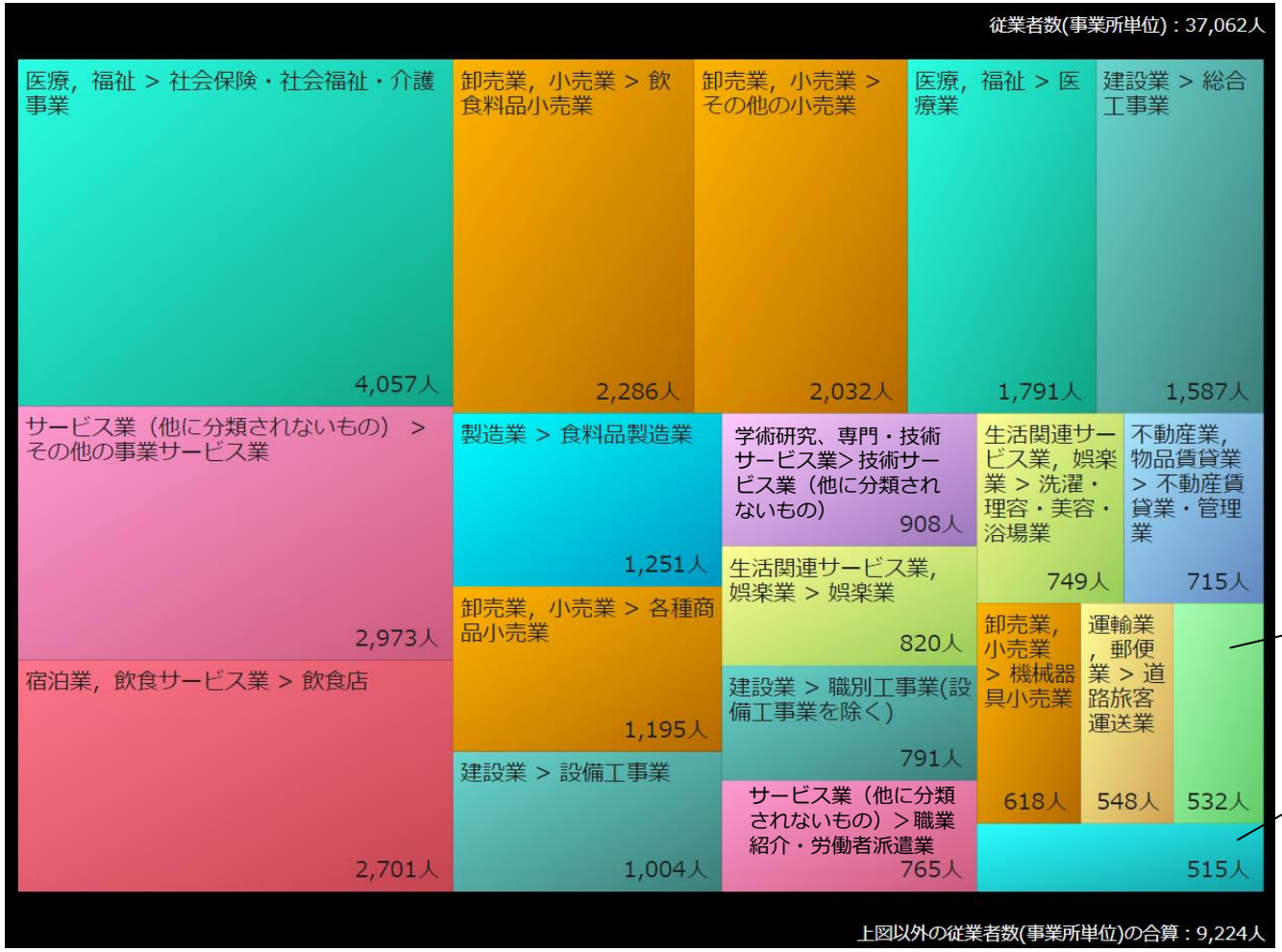
生活関連サービス、娯楽業> その他の生活関連サービス業

【出典】
RESAS:総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

うるま市の産業構造－従業者数－

1位　社会保険・社会福祉・介護事業（4,057人:11%）
2位　その他の事業サービス業（2,973人:8%）
3位　飲食店（2,701人:7%）　となっている。
※企業単位の3位は「医療業」だった（13位へ）。飲食料品小売業、食料品製造業、各種商品小売業等の割合が上位へシフト

■中分類 従業者数（事業所単位）（2016年）

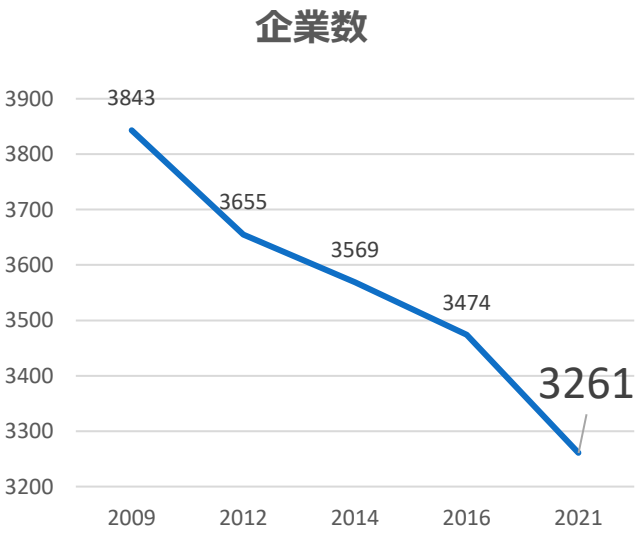


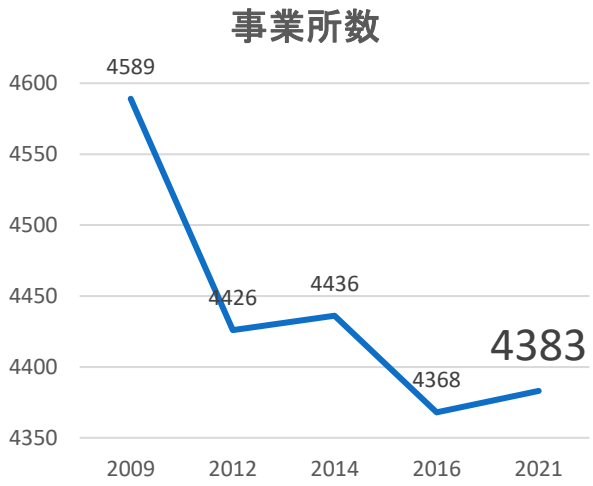
【出典】
RESAS:総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

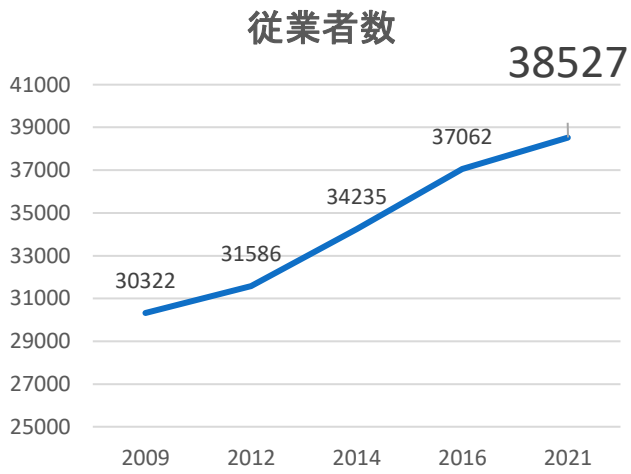
うるま市の産業構造

・企業数・事業所数は減少傾向となっているが、従業者数は増加傾向となっている。

■企業数・事業所数・従業者数の推移





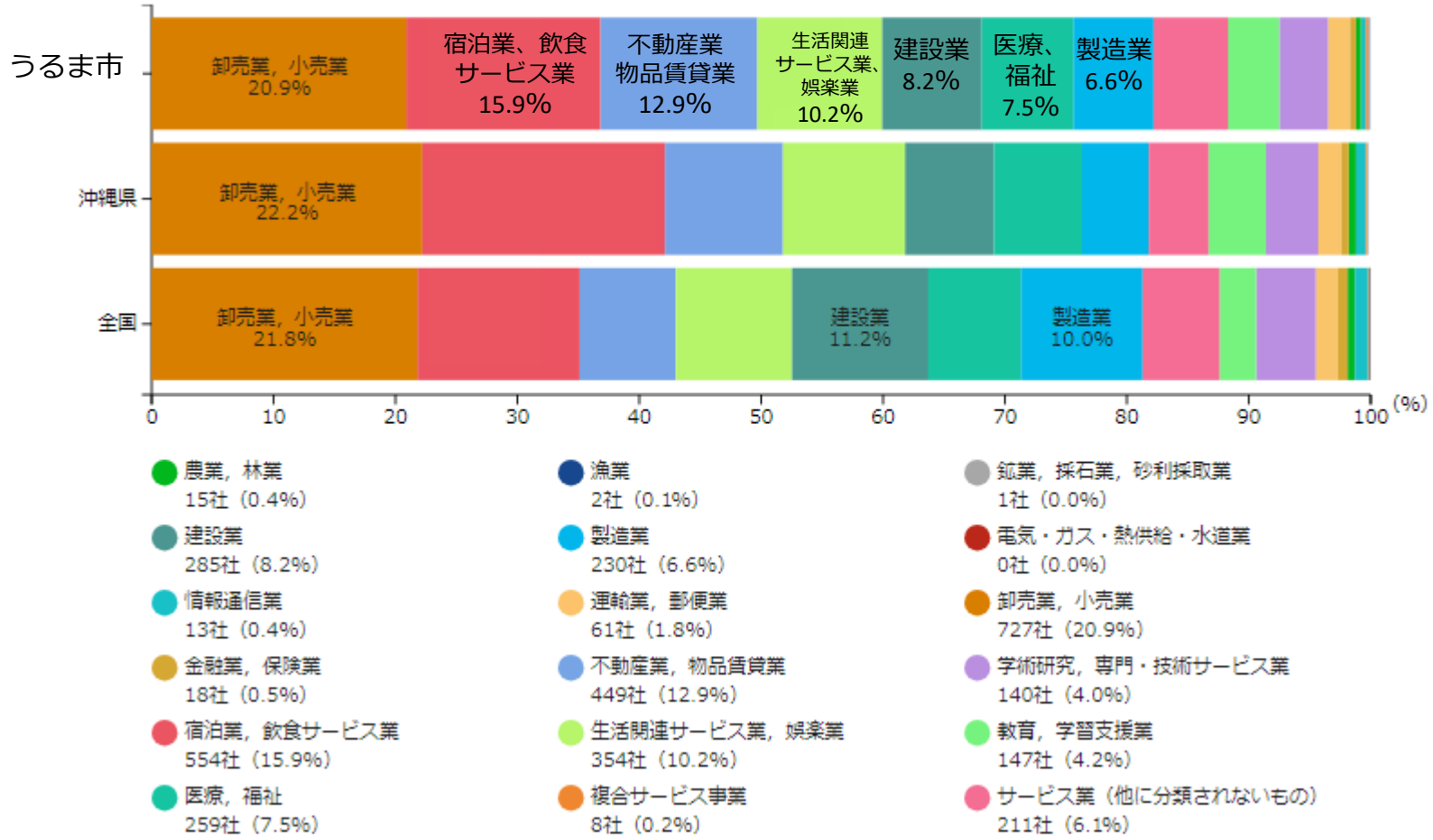


【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

うるま市の産業構成の特徴ー企業数比較ー

・全国と比較して**宿泊業・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業**の割合が高い。
・沖縄県と比較して**不動産業・物品賃貸業、建設業、製造業、サービス業**の割合が高い。

■中分類 企業数（2016年）

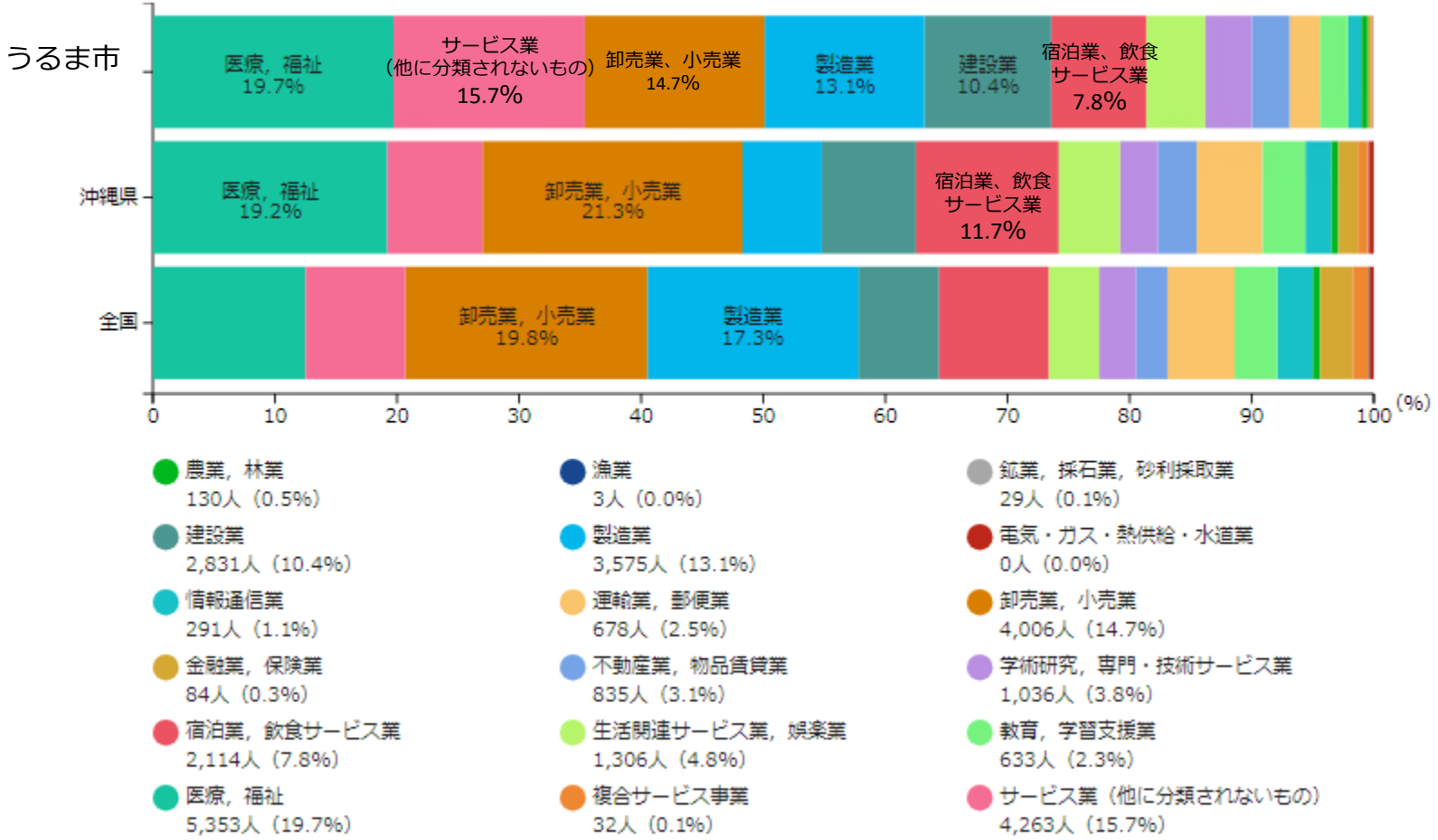


【出典】
RESAS:総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

うるま市の産業構成の特徴―従業者数比較―

・全国と比較して**医療・福祉、サービス業、建設業**の割合が高い。
・沖縄県と比較して**サービス業、製造業、建設業**の割合が高い。

■中分類 従業者数（企業単位）（2016年）

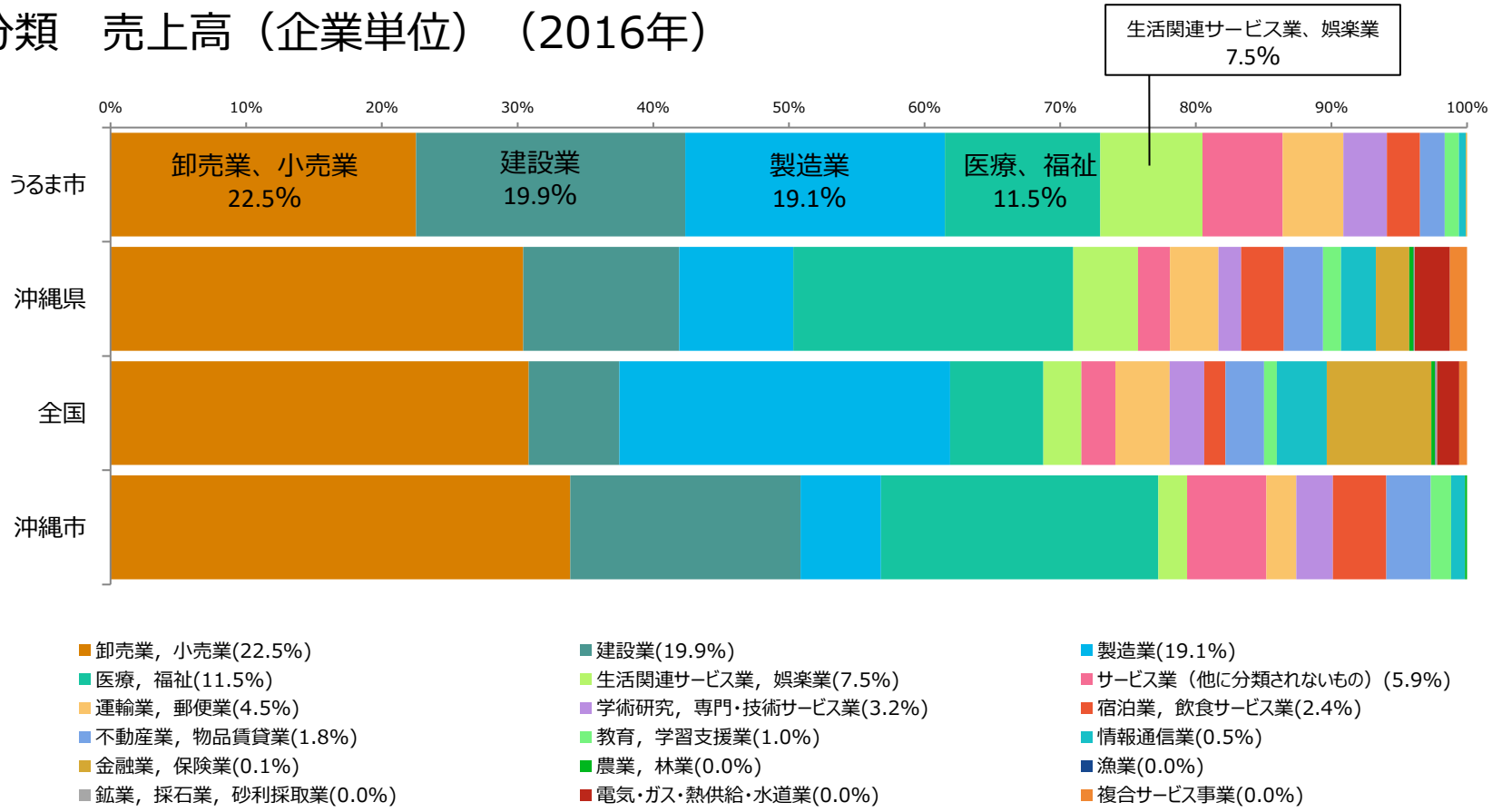


【出典】
RESAS:総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

うるま市の産業構成の特徴ー売上高比較ー

全国と比較して、**建設業、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業**の割合が高い。
沖縄県と比較して**建設業、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業**が高い割合を示している。
類似団体比較（県内）では、**生活関連サービス業・娯楽業**が高い割合となっている。

■中分類　売上高（企業単位）（2016年）

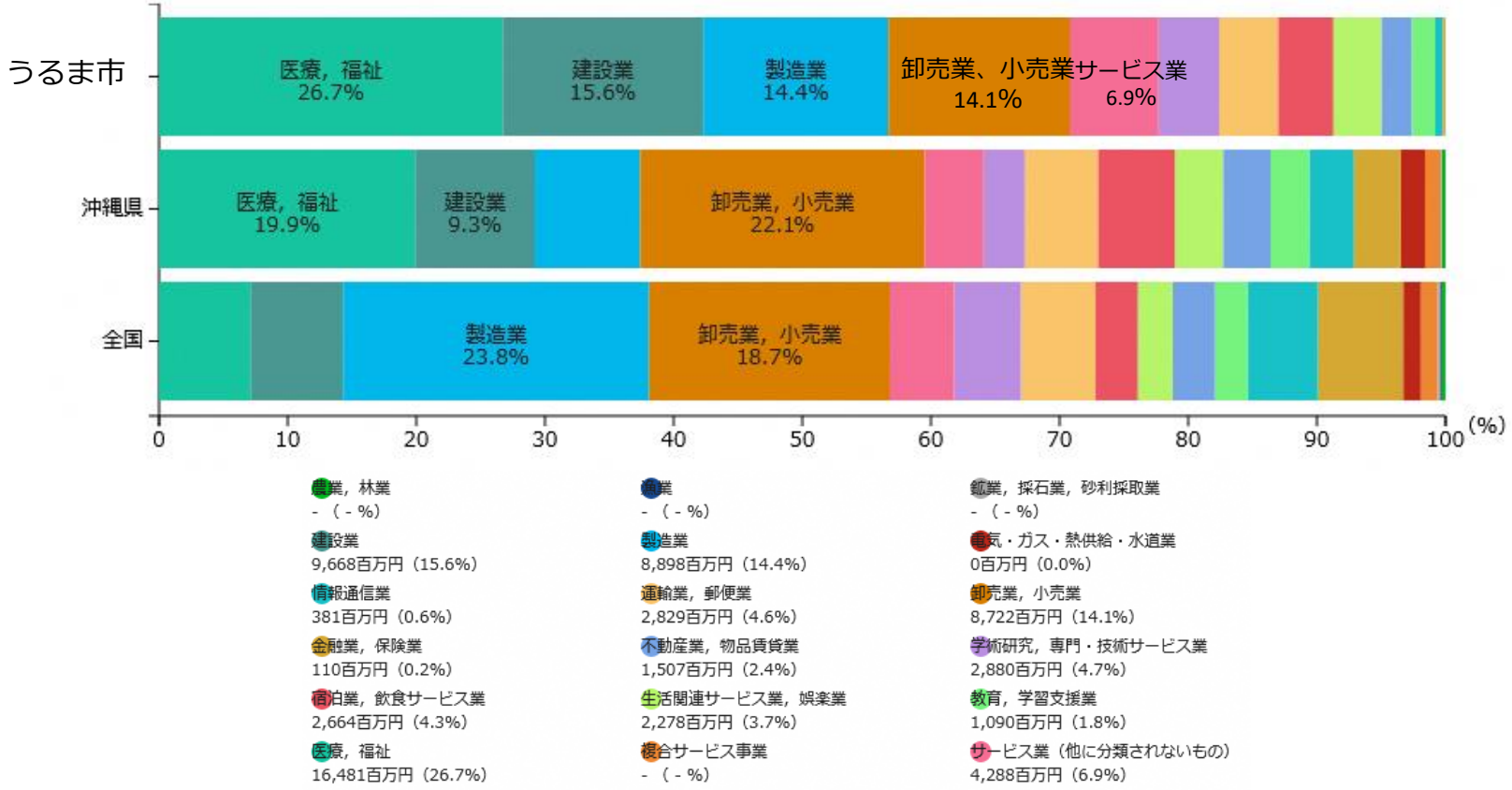


【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

うるま市の産業構成の特徴―付加価値額―

・全国と比較して、**医療・福祉、建設業、サービス業**が高い。
・県平均と比較して**医療・福祉、建設業、製造業、サービス業**が高い割合を示している。

■中分類　付加価値額（企業単位）（2016年）



【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

うるま市の産業構成の特徴―事業所数比較―

・全国と比較して**宿泊業・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業**の割合が高い。
・沖縄県と比較して**不動産業・物品賃貸業、サービス業、建設業、製造業**の割合が高い。
・前述の企業数と比較して、**医療・福祉、サービス業**の順位が上がっている。

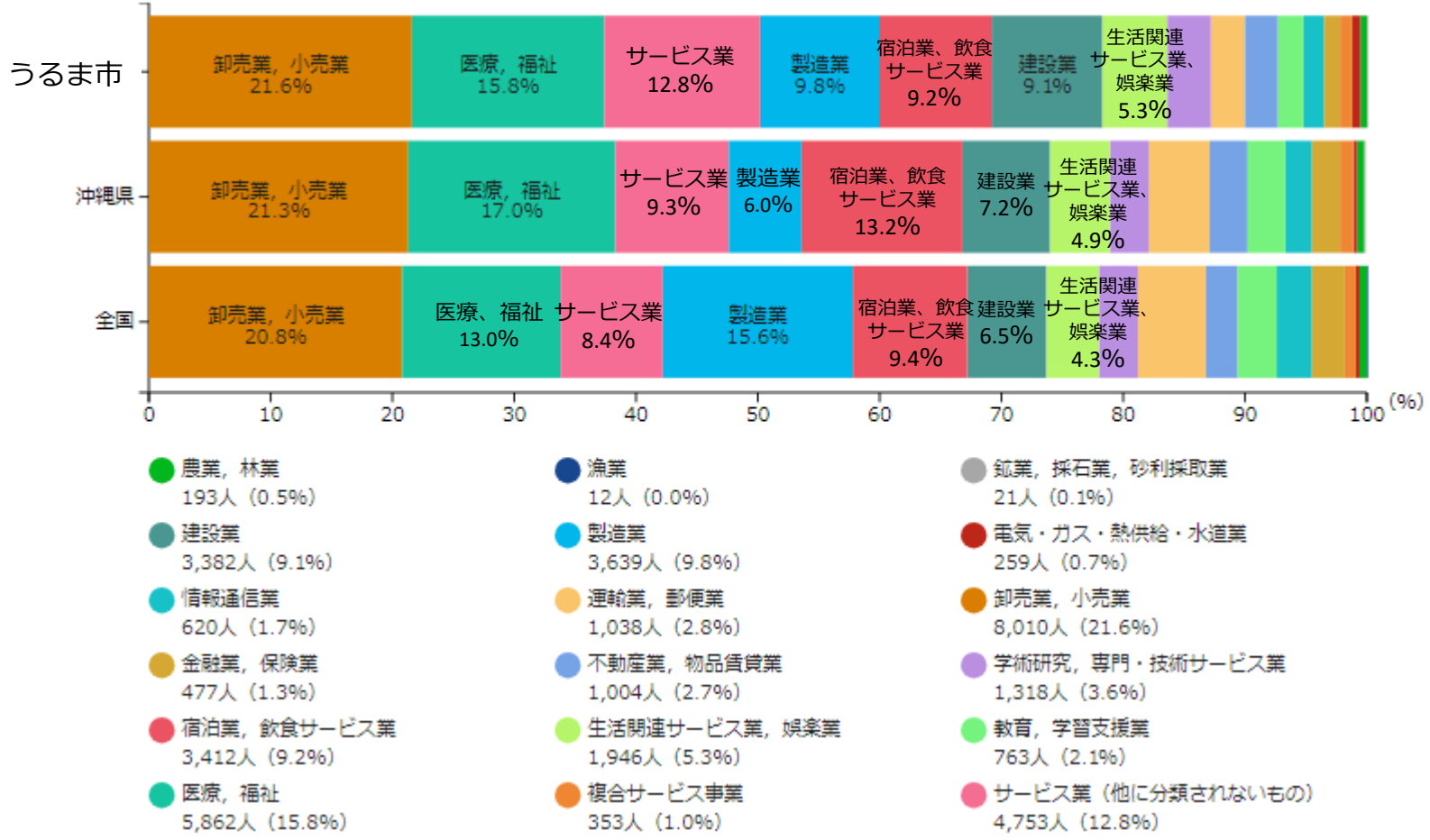
■中分類 事業所数（2016年）

【出典】
RESAS:総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

うるま市の産業構成の特徴―従業者数比較―

・全国と比較して**医療・福祉、サービス業、建設業**の割合が高い。
・沖縄県と比較して**サービス業、製造業、建設業**の割合が高い。
・前述の企業単位の従業者数と比較して、**卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業**の順位が上がっている。

■中分類 従業者数（事業所単位）（2016年）



【出典】
RESAS:総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

うるま市の産業構成の特徴ーまとめー

・企業数・事業所数の割合が多い「**宿泊業・飲食サービス業**」が売上高および付加価値額で見ると割合が少ない（**弱み**）。
・一方、**医療・福祉、建設業**については、従業者数と売上高および付加価値共に高い（**強み**）。

■産業構成の全国・沖縄県との比較表（高い割合）

	全国比	沖縄県比
企業数（企業単位）	**宿泊業・飲食サービス業**、不動産業・物品賃貸業の割合が高い。	不動産業・物品賃貸業、**建設業**、製造業、サービス業の割合が高い。
従業者数（企業単位）	**医療・福祉**、サービス業、**建設業**の割合が高い。	サービス業、製造業、**建設業**の割合が高い。
売上高（企業単位）	**建設業、医療・福祉**、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業の割合が高い。	**建設業**、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業の割合が高い。
付加価値額（企業単位）	**医療・福祉、建設業**、サービス業の割合が高い。	**医療・福祉、建設業**、製造業、サービス業が高い割合を示している。
事業所数（事業所単位）	**宿泊業・飲食サービス業**、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業の割合が高い。	不動産業・物品賃貸業、サービス業、**建設業**、製造業の割合が高い。
従業者数（事業所単位）	**医療・福祉**、サービス業、**建設業**の割合が高い。	サービス業、製造業、**建設業**の割合が高い。

【出典】
RESAS:総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

うるま市の産業構成ー従業者規模別事業所数ー

規模が小さい事業所が多く、従業者比率も高い

・従業員20人未満の事業所構成比が89.4%
・従業員構成比は40.4%となっている。

■従業者規模別事業所数

2021	事業所数	従業者数	事業所構成比	従業者構成比
総数	4365	42714	100.0%	100.0%
1～4人	2573	5040	58.9%	11.8%
5～9人	831	5459	19.0%	12.8%
10～19人	501	6752	11.5%	15.8%
20～29人	180	4357	4.1%	10.2%
30～49人	149	5502	3.4%	12.9%
50～99人	95	6682	2.2%	15.6%
100人以上	36	8922	0.8%	20.9%

平成28(2016)年 → 令和3(2021)年

事業所数増減率	従業者数増減率
-0.1%	15.3%
-5.2%	-1.9%
2.6%	2.9%
13.6%	13.3%
4.7%	5.9%
38.0%	39.2%
25.0%	29.3%
12.5%	20.1%

【出典】経済センサスー活動調査（2021）

うるま市の産業構成ー産業別総生産額ー

産業別総生産額の産業別ランキング（県内比）では、
1位の業種：なし
2位の業種：水産業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業
3位の業種：情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業
市内比較では、1位：不動産業、2位：専門・科学技術、業務支援サービス業、3位：保健衛生・社会事業。構成比は、第3次産業が83.6%となっている。

■経済活動別市町村内総生産（沖縄県内・市）

１位　２位　３位

	農 業	林 業	水産業	鉱 業	製造業	電気･ガス･水道･廃棄物処理業	建設業	卸売･小売業	運輸･郵便業	宿泊･飲食サービス業	情報通信業	金融･保険業	不動産業	専門･科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生･社会事業	その他のサービス	小 計
県 計	40,755	427	8,608	6,440	192,957	185,601	419,325	382,887	182,178	117,032	184,428	149,675	532,931	484,051	420,024	241,394	531,741	210,417	4,290,871
那覇市	203	53	1,606	446	13,379	32,224	75,635	111,540	71,224	35,374	97,952	89,299	141,558	202,524	207,977	39,648	118,535	53,546	1,292,723
宜野湾市	74	0	121	401	14,124	7,978	24,721	22,502	5,170	5,580	13,964	4,982	36,319	21,951	9,540	15,033	22,099	12,019	216,578
石垣市	4,463	25	588	245	3,319	7,785	22,458	11,453	10,078	6,717	1,917	2,898	17,155	18,093	19,496	9,256	14,301	6,538	156,785
浦添市	16	3	146	111	19,497	17,581	25,066	71,174	21,162	5,563	36,377	11,219	42,334	56,185	14,052	18,134	41,889	16,672	397,181
名護市	2,128	79	362	1,405	14,068	7,303	28,596	15,059	6,612	7,251	2,586	4,874	20,901	15,397	14,376	15,188	33,284	8,306	197,775
糸満市	2,974	0	364	780	18,488	3,528	15,818	10,484	6,541	3,503	877	2,022	18,482	4,889	8,932	8,842	22,348	8,131	137,003
沖縄市	728	5	138	223	12,533	9,963	29,546	22,790	8,480	8,879	3,177	10,605	50,135	36,840	28,378	20,468	61,330	19,312	323,530
豊見城市	1,108	0	230	0	5,213	4,035	16,047	15,132	7,725	2,469	2,660	2,125	21,927	27,651	6,621	7,565	26,837	6,722	154,067
うるま市	1,769	3	951	379	22,259	27,867	25,675	21,678	7,713	5,227	16,945	5,220	42,050	39,603	18,571	15,644	34,737	15,010	301,301
宮古島市	6,489	66	589	290	6,480	6,749	31,906	17,448	7,680	4,666	1,554	2,366	15,485	14,373	16,875	10,078	22,222	6,084	171,400
南城市	2,464	8	507	111	7,752	3,709	12,723	4,010	3,661	1,294	1,135	590	12,855	1,716	9,686	3,610	10,299	4,722	80,852

【出典】経済活動別市町村内総生産（令和２年度）

Chapter 5　これまでのデータからの仮説

これまで見てきたデータから仮説を立て、さらに
深堀して分析していきます

仮説

産業構成が所得向上に繋がらない要因になっていないか

・割合が多い産業が「稼ぐ産業」ではない可能性
・地域循環構造が市内事業者の収益に繋がっていない可能性

労働生産性が高い産業、産業間取引の把握が必要

- 所得が高い産業
- 経済循環率と労働生産性の関係
- 労働生産性が高い産業（特化産業）

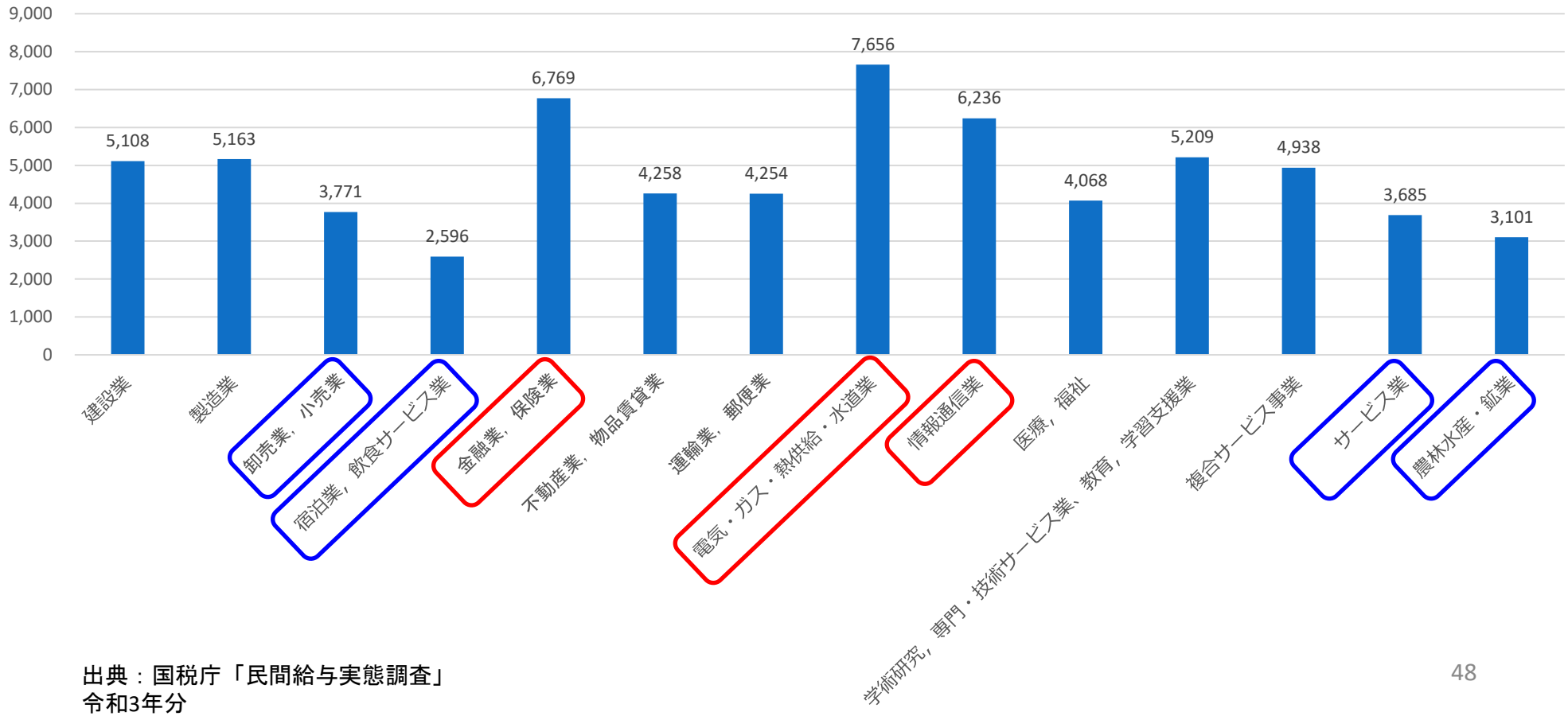
仮説検証－業種別の関係－

給与所得は業種別で差がある

- 低い産業：宿泊業、飲食サービス業、農林水産・鉱業、サービス業、卸売業、小売業
- 高い産業：電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、情報通信業

平均給与と業種の関係

全国データ



出典：国税庁「民間給与実態調査」
令和3年分

仮説検証ー産業別の関係ー

給与所得は産業別で差があり賃金上昇幅にも差がある

・産業別によって年齢階級別の上限幅も差がある。最高額で比較すると、**上位**は**電気・ガス・熱供給・水道業**（50～54）で518.6万円。**下位**は**宿泊業・飲食サービス業**（50～54）293.3万円。**上位と下位の差は225.3万円。**
※勤続年数の相違にも留意する必要あり。

雇用形態、性、産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

全国データ

性、年齢階級			鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
男女計	賃金（千円）	年齢計	347.4	335.4	301.5	402.0	378.8	285.4	314.6	374.0	339.5	385.5	257.4	271.6	377.7	296.7	298.8	268.4
		～１９歳	185.5	193.8	184.1	185.4	180.8	184.6	182.9	170.9	183.9	187.8	173.8	181.0	173.8	181.7	173.9	186.0
		２０～２４	221.7	230.8	203.4	218.8	231.6	219.1	216.0	223.8	233.6	233.1	200.7	208.9	224.4	230.9	197.6	216.4
		２５～２９	278.3	264.0	233.8	279.8	279.0	248.4	246.6	266.0	264.3	279.8	225.1	234.3	260.7	258.9	224.3	236.5
		３０～３４	320.9	293.6	261.1	343.1	333.6	269.5	278.8	325.5	304.5	336.6	246.9	263.6	308.9	278.4	252.0	254.4
		３５～３９	＊392.2	338.4	295.3	407.9	382.0	288.7	309.4	385.4	349.7	378.9	267.7	280.4	347.1	300.8	279.9	272.1
		４０～４４	＊369.1	348.5	322.8	440.8	426.4	299.0	336.1	420.0	376.0	421.3	292.8	311.2	391.5	307.4	310.6	286.3
		４５～４９	363.8	372.8	340.8	465.9	450.4	311.3	356.6	445.8	395.0	440.8	288.9	314.7	416.8	317.0	343.2	297.4
		５０～５４	＊406.8	411.3	360.3	518.6	462.5	314.3	375.3	481.2	403.4	460.0	293.3	313.2	448.7	323.7	363.9	296.4
		５５～５９	＊407.9	410.0	369.9	504.9	491.1	306.4	379.2	424.9	414.5	481.2	289.3	296.7	488.1	339.1	373.5	306.9
		６０～６４	300.2	354.7	275.4	290.0	351.6	255.5	291.7	311.0	315.7	399.3	231.3	247.6	462.9	299.6	234.8	255.0
		６５～６９	251.3	294.0	230.0	259.8	374.3	232.0	239.7	336.9	242.1	386.7	201.5	202.2	405.7	300.1	205.3	218.3
		７０～	249.6	253.3	216.0	212.8	＊269.3	222.9	206.0	303.9	231.3	＊339.2	187.1	191.6	366.8	320.8	185.0	201.8
	賃金（年齢計）の対前年増減率（%）		7.5	0.7	2.2	-4.2	1.4	2.5	2.1	-2.5	4.1	-0.4	-0.1	1.3	1.0	1.7	0.7	1.1
	年齢（歳）		47.8	45.0	43.5	43.2	40.2	47.5	43.3	43.2	43.3	42.7	43.5	41.9	43.9	42.9	44.0	45.2
	勤続年数（年）		14.2	12.8	14.8	18.6	12.0	12.7	13.8	13.9	10.4	12.1	10.0	10.5	11.4	9.1	16.3	9.1

低い ←→ 高い

出典：厚生労働省「令和4年度賃金構造統計調査」

仮説検証－事業規模の関係－

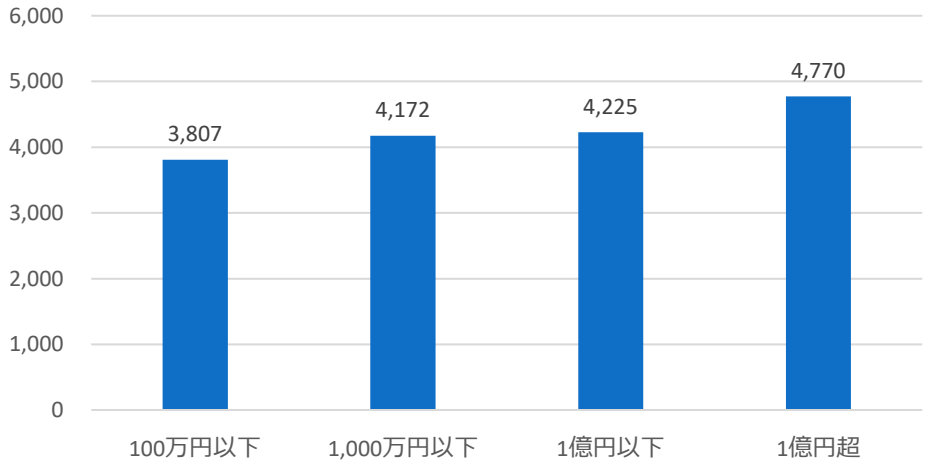
事業所規模が大きいほど平均給与が高い

・株式会社資本階級別平均給与では、100万円以下と1,000万円以下を比較すると差は365千円（約10%）
・事業所規模別平均給与では、10人以下と1,000人以下を比較すると差は1,178千円（約32%）

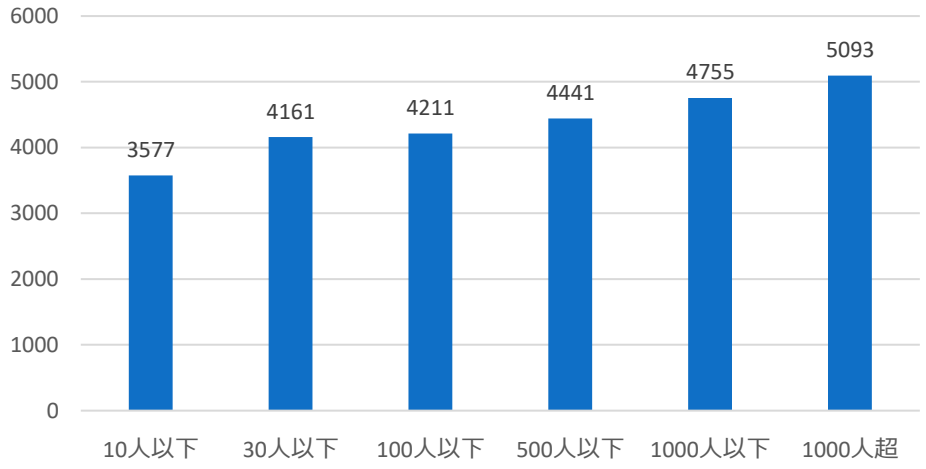
平均給与と規模の関係

全国データ

株式会社資本階級別平均給与（千円）



事業所規模別平均給与（千円）



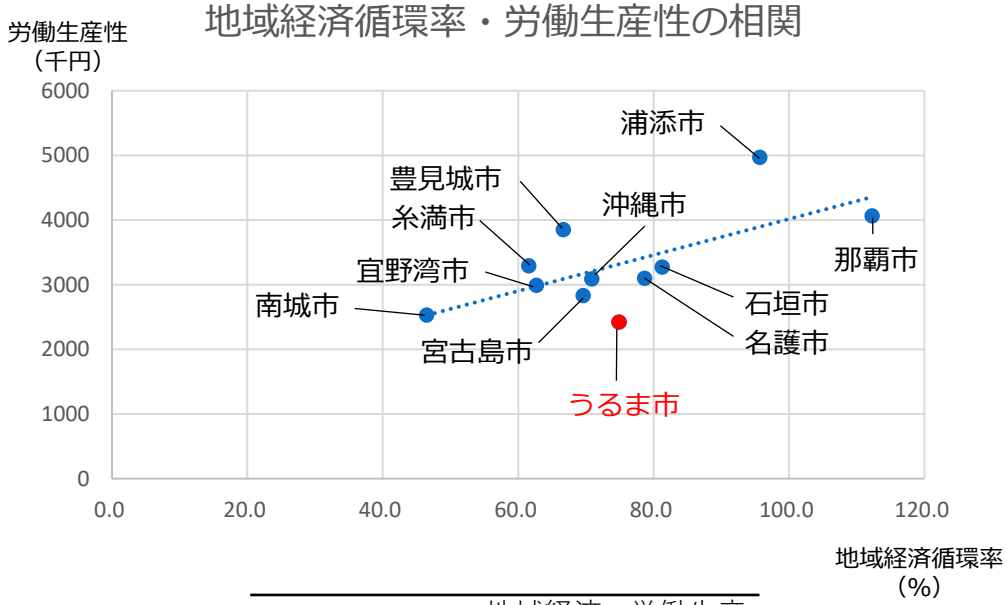
出典：国税庁「民間給与実態調査」
令和3年分

仮説検証ー地域経済循環率と労働生産性の関係ー

地域経済循環率が高まると労働生産性も向上する傾向がある

地域経済循環率と労働生産性の比較（県内・市）

地域経済循環率・労働生産性の相関



	地域経済循環率	労働生産性
地域経済循環率	1	
労働生産性	**0.666911**	1

※0.5以上なので正の相関
※ただし、因果関係は不明

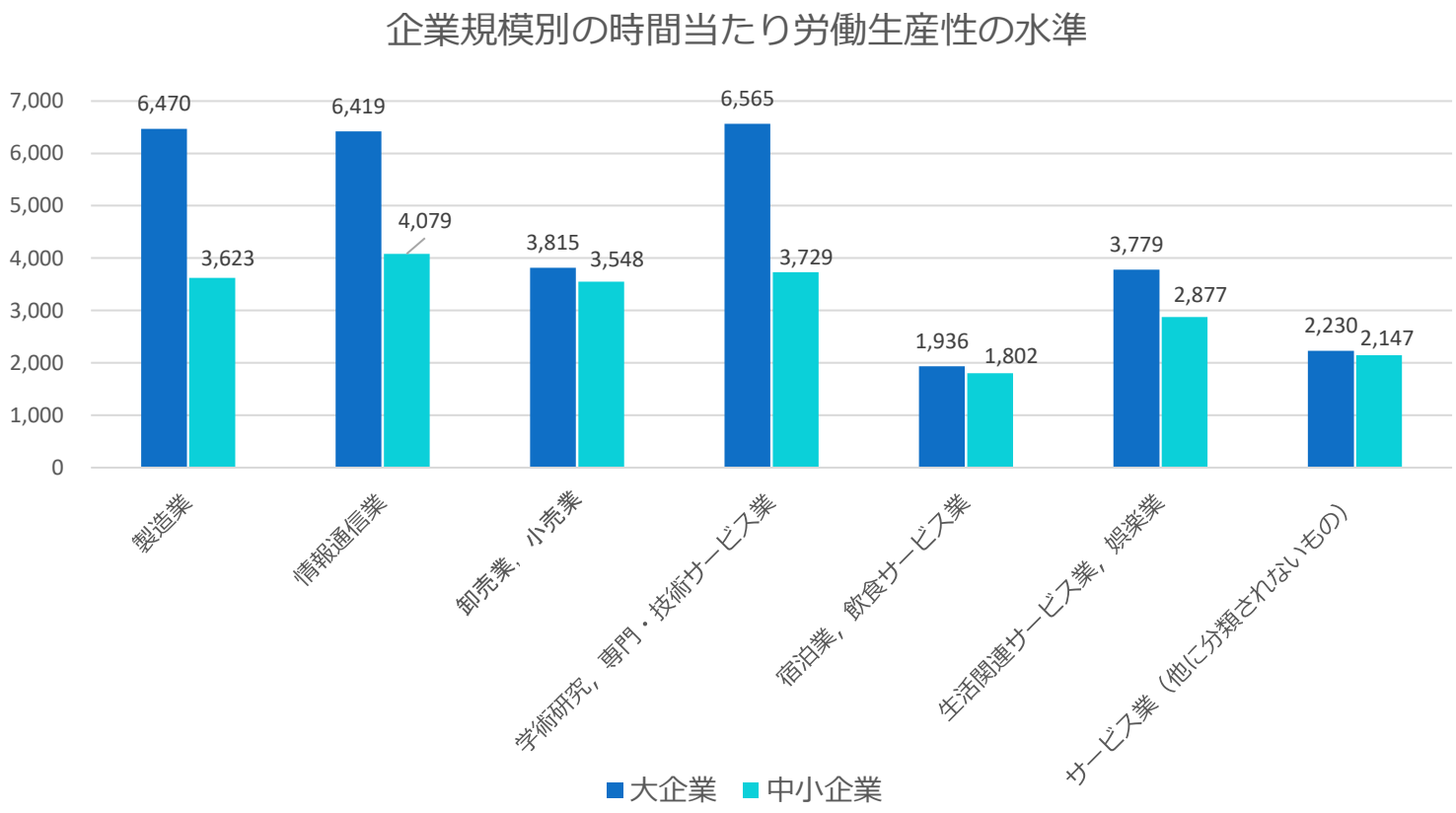
■沖縄県内11市の比較表

区　分	2018年（RESAS）地域経済循環率	2016年 労働生産性
うるま市	74.9	2421
那覇市	112.3	4066
宜野湾市	62.7	2992
石垣市	81.3	3271
浦添市	95.7	4971
名護市	78.7	3099
糸満市	61.6	3293
沖縄市	70.9	3087
豊見城市	66.7	3849
宮古島市	69.6	2830
南城市	46.5	2528

仮説検証－労働生産性と企業規模の比較－

労働生産性においても企業規模が大きい方が高い
一方、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業は差が小さい

労働生産性と企業規模の関係



出典：平成29年度　中小企業白書　資料：経済産業省「企業活動基本調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」再編加工
(注) 1.2015年度における労働時間１時間当たりの付加価値額を示している。
2.付加価値額＝営業利益＋（給与総額＋福利厚生費）＋動産・不動産貸借料＋租税公課＋減価償却費

Chapter 4 まとめ―産業構造と所得向上の関係―

- 給与所得は産業別で差があり賃金上昇幅にも差がある
- 事業所規模が大きいほど平均給与が高い
- 労働生産性も企業規模が大きいほど高くなるが、産業によって差が小さいものがある
  ⇒労働集約型産業が労働生産性が低い印象

補足：労働集約型産業の労働生産性が低い要因の一つにサービス業の特徴が考えられる（仮説）

サービス業の特徴
※経営学者フィリップ・コトラーによる分類

① 無形性/非有形性 (Intangibility) ･･･ サービスには形や物がなく、無形のものである.

② 不可分性/同時性 (Simultaneity) ･･･ サービスは提供者(スタッフ等)と享受者(お客様)の間で共に創り上げられるものである。生産と消費が同時進行する。

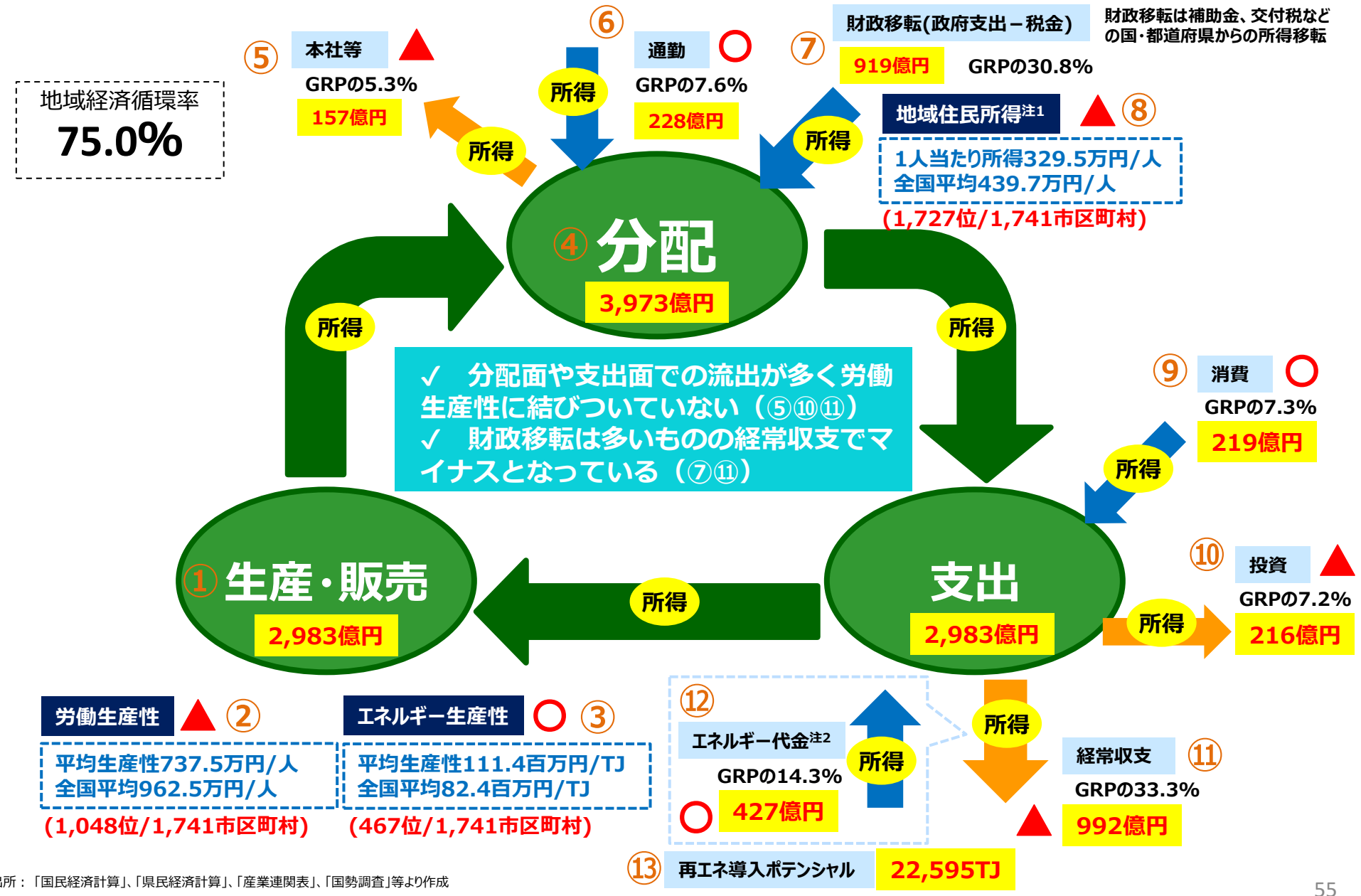
③ 変動性/非均一性 (Heterogeneity) ･･･ サービスのレベルや質を全く均一に標準化するのは非常に困難である。

④ 消滅性/非貯蔵性 (Perishability) ･･･ サービスは蓄えておくことが出来ない。

Chapter６　経済循環構造の把握

　ここでは、経済循環構造を把握し、産業の強み・弱みを把握します

地域経済循環図－地域の所得循環構造－



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成
環境省「地域産業連関表」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）地域経済循環分析2018

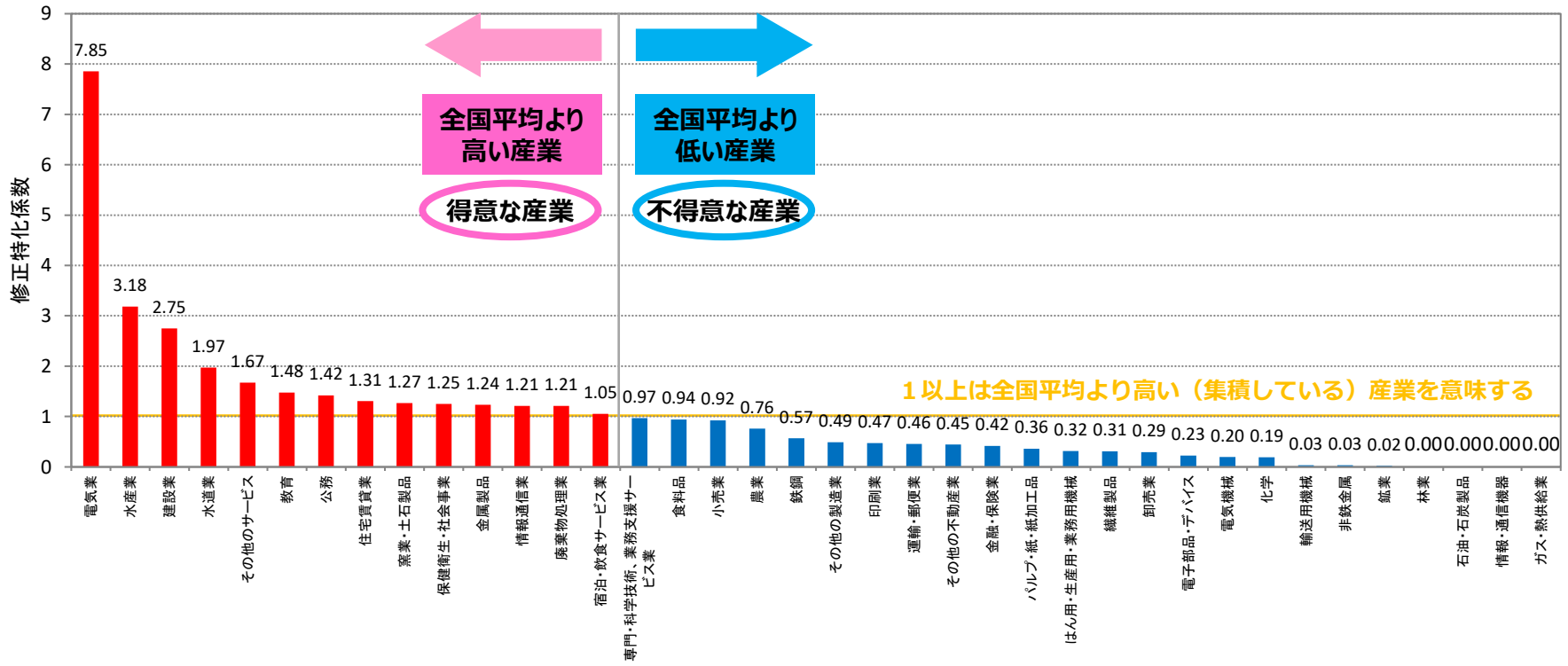
注1）地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。
注2）エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。

地域経済循環構造ー産業別修正特化係数ー

生産額ベースでは**電気業、水産業、建設業**が突出している

⇒電力関係事業所の集積やもずくの生産日本一である点が寄与しているものと考えられる

■産業別修正特化係数（生産額ベース）



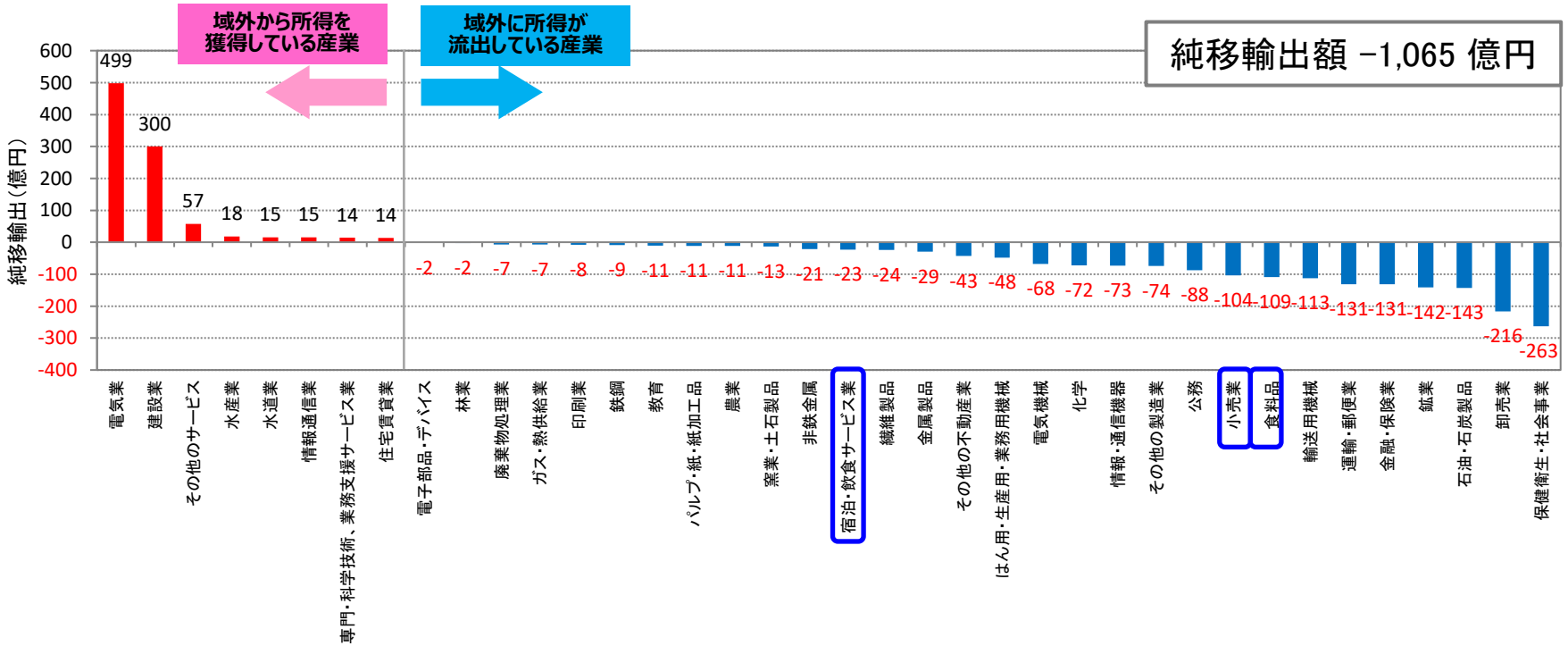
【出典】環境省「地域産業連関表」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）地域経済循環分析2018

地域経済循環構造ー産業別純移輸出額ー

電気業、建設業、その他サービス業が域外から稼ぐ産業となっているが
一方、**観光に関連する産業は域外流出**している状況になっているため、流出を防ぐ施策が必要

域外から所得を獲得している産業は電気業（499億円）、建設業（300億円）、その他のサービス（57億円）、水産業（18億円）、水道業（15億円）、情報通信業（15億円）等。
域外へ流出している産業の中で、観光に関連する産業：宿泊業・飲食サービス業（▲23億円）、小売業（▲104億円）、食料品（▲109億円）となっている。

■産業別純移輸出額

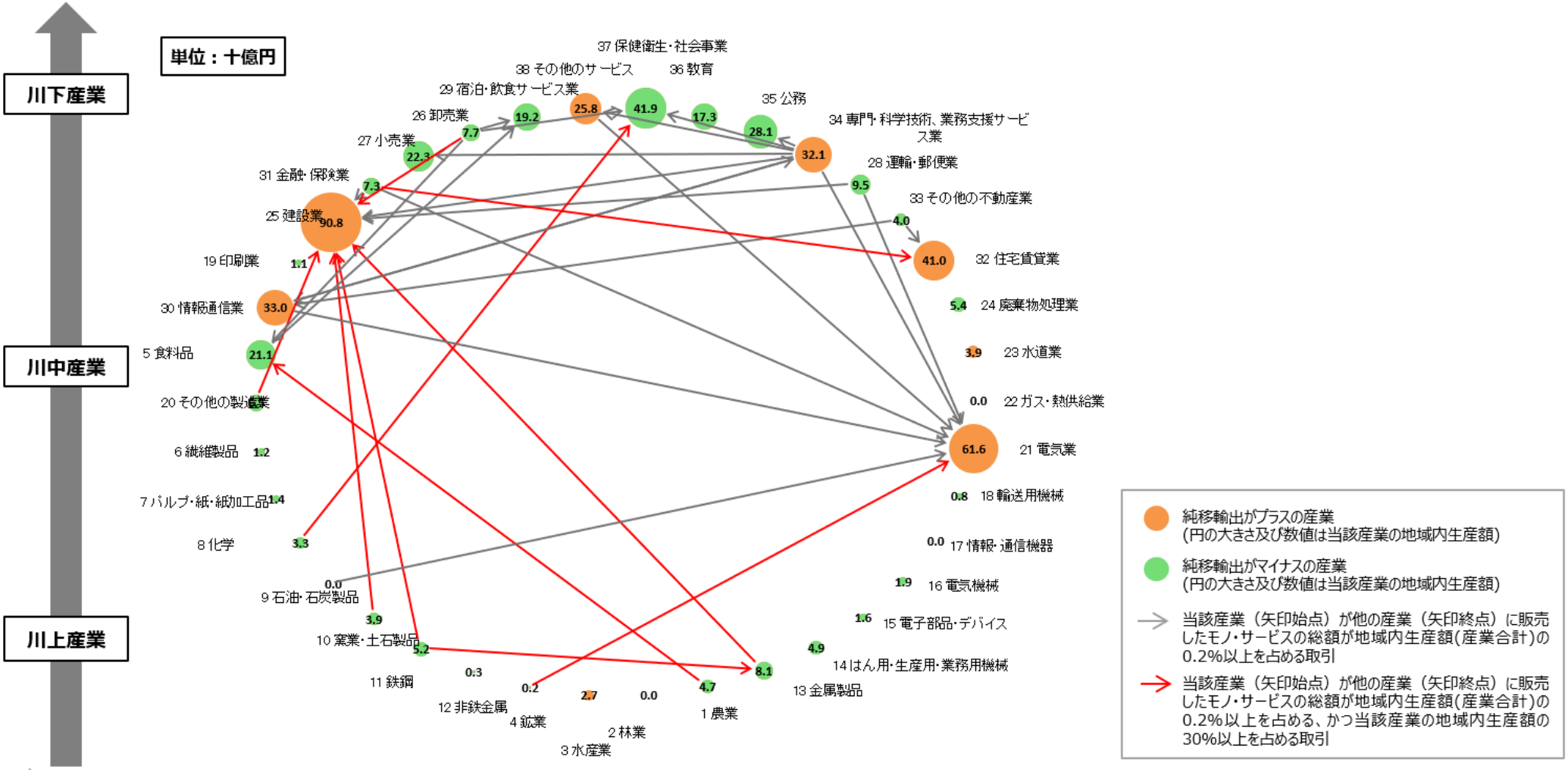


【出典】環境省「地域産業連関表」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）地域経済循環分析2018

地域経済循環構造―地域間の主要な産業間取引構造―

純移輸出がプラスの産業は域内取引も多い傾向

うるま市の地域間産業取引構造は、**建設業、電気業、住宅賃貸業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、その他サービス業、水産業**で高い。

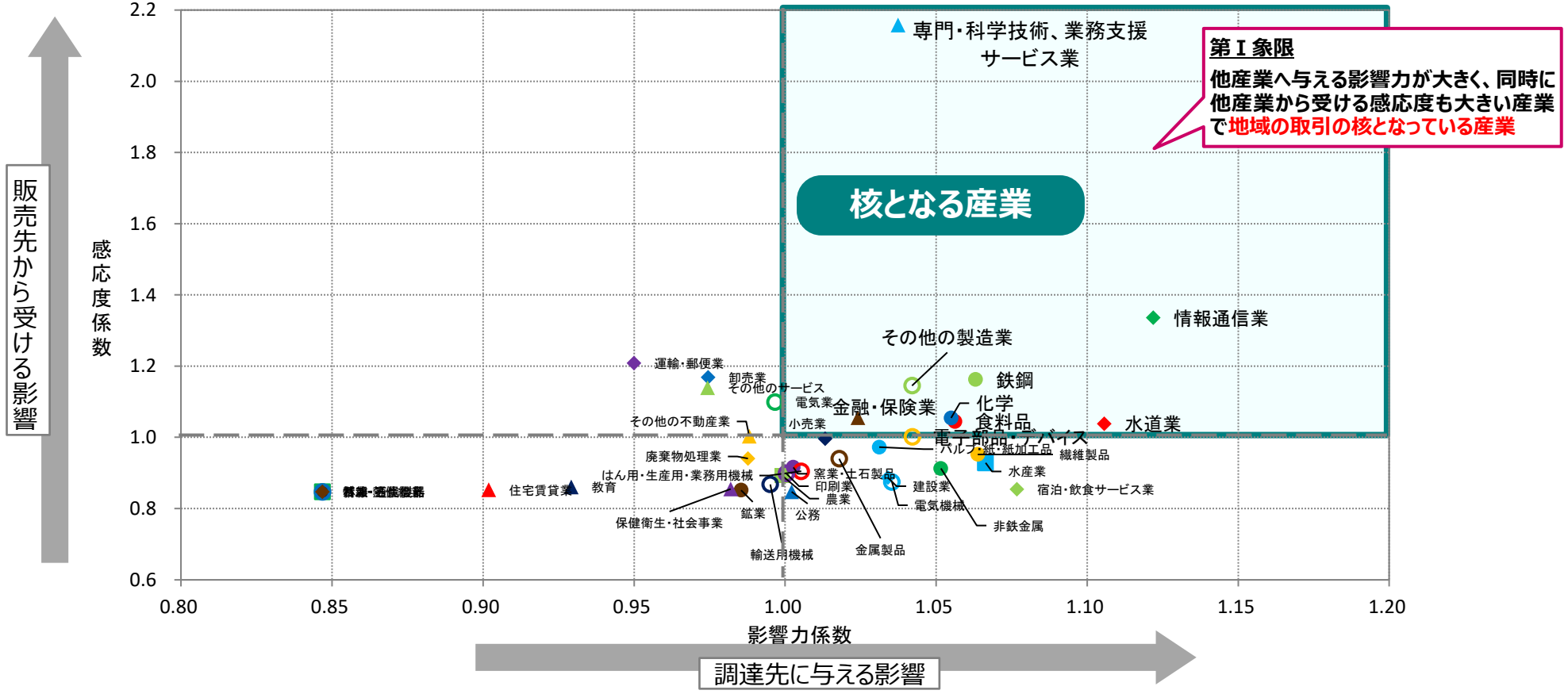


【出典】RESAS:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）地域経済循環分析

地域経済循環構造ー地域取引の核となる産業把握ー

地域循環を高める上で地域の核となる産業は、**食料品、化学、鉄鋼、電子部品・デバイス、その他の製造業、水道業、情報通信業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業**等である。

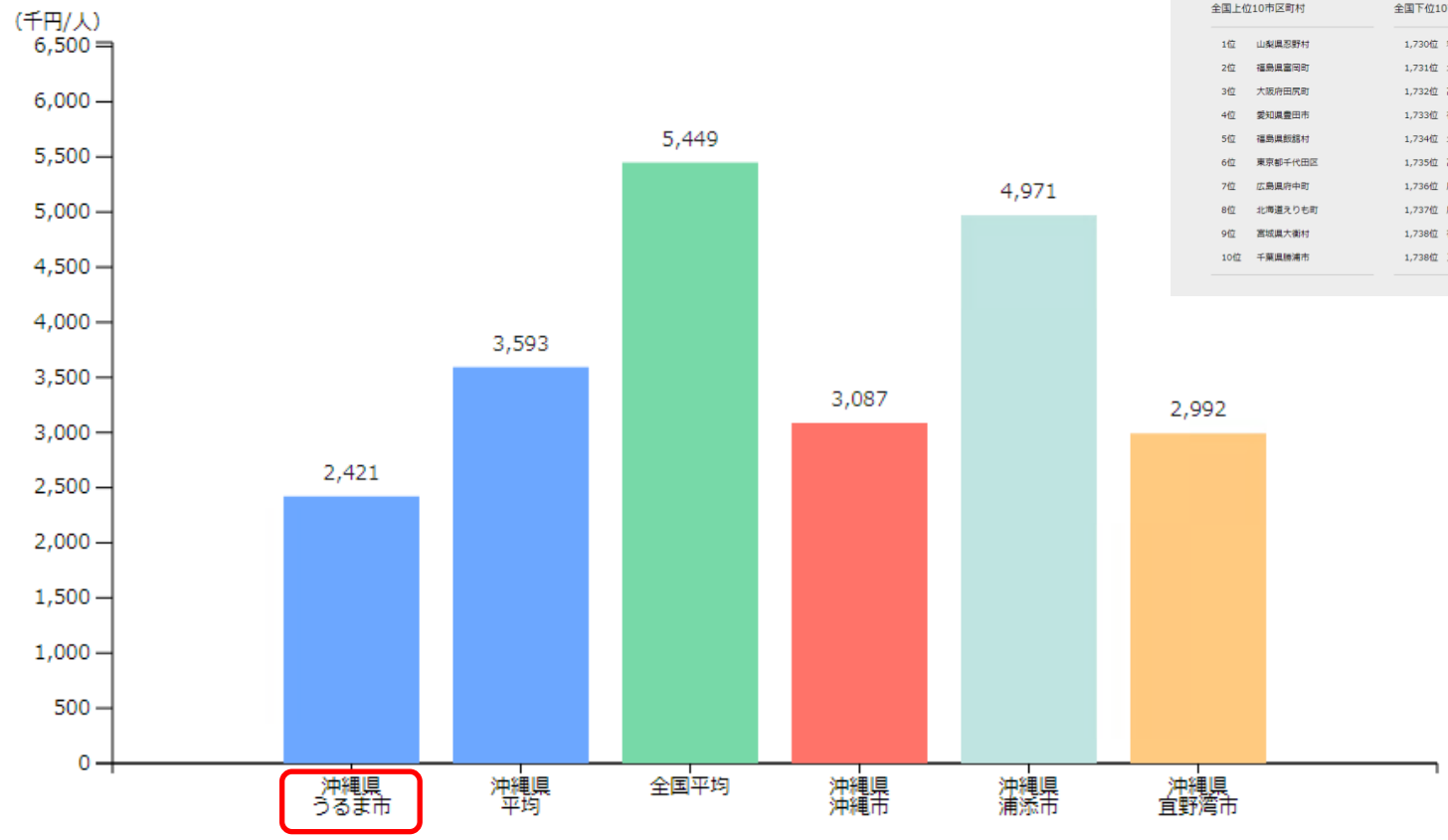
影響力係数と感応度係数



【出典】RESAS:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）地域経済循環分析
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

労働生産性（企業単位）

うるま市の労働生産性は全国・県内と比較しても低い結果となっている

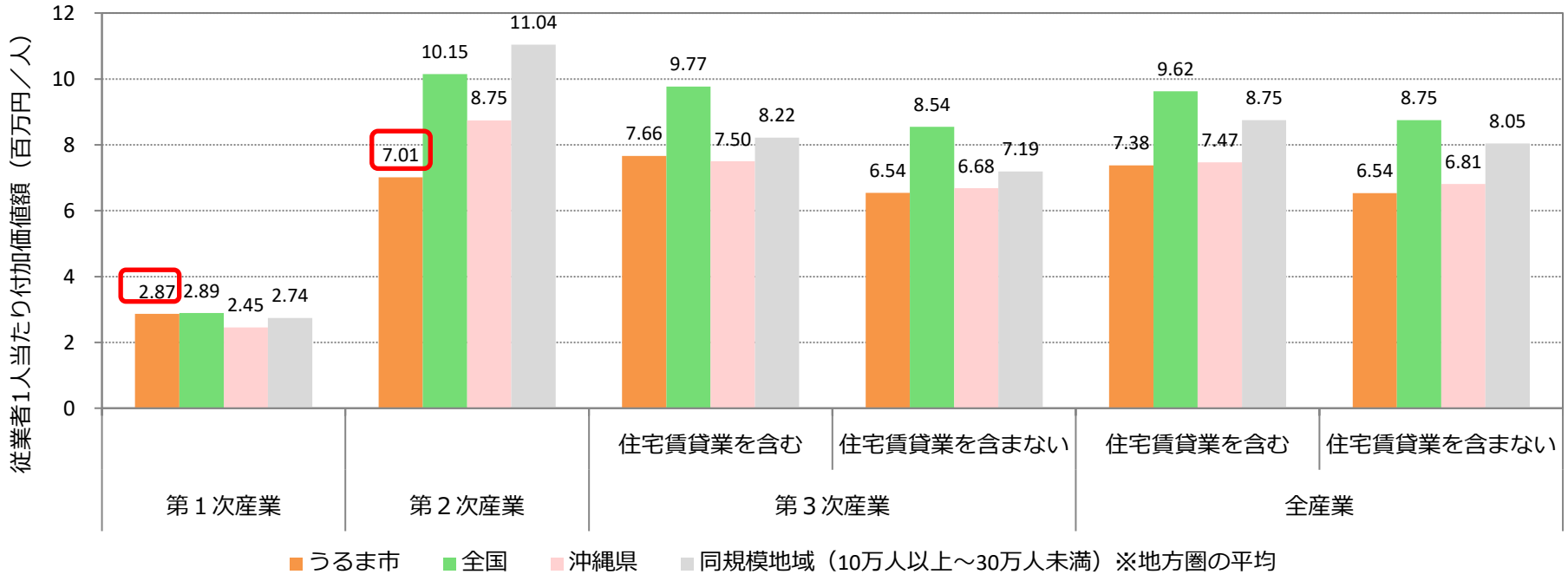


【出典】RESAS:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

労働生産性の把握

第1次産業は全国と同等（強い）。第3次産業は全国と乖離があるものの、県比では近しい。
第2次産業は低く差が大きい（弱い）。

従業者１人当たり付加価値額（労働生産性）の比較



【出典】RESAS:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）地域経済循環分析

労働生産性の把握

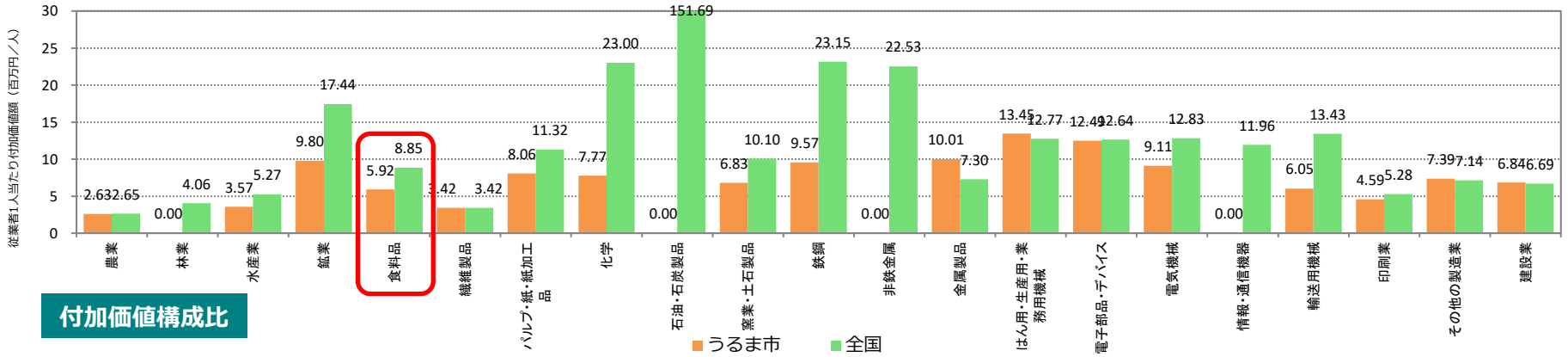
労働生産性向上の観点では、**食料品製造業※にポテンシャルがある**

※畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業を指す

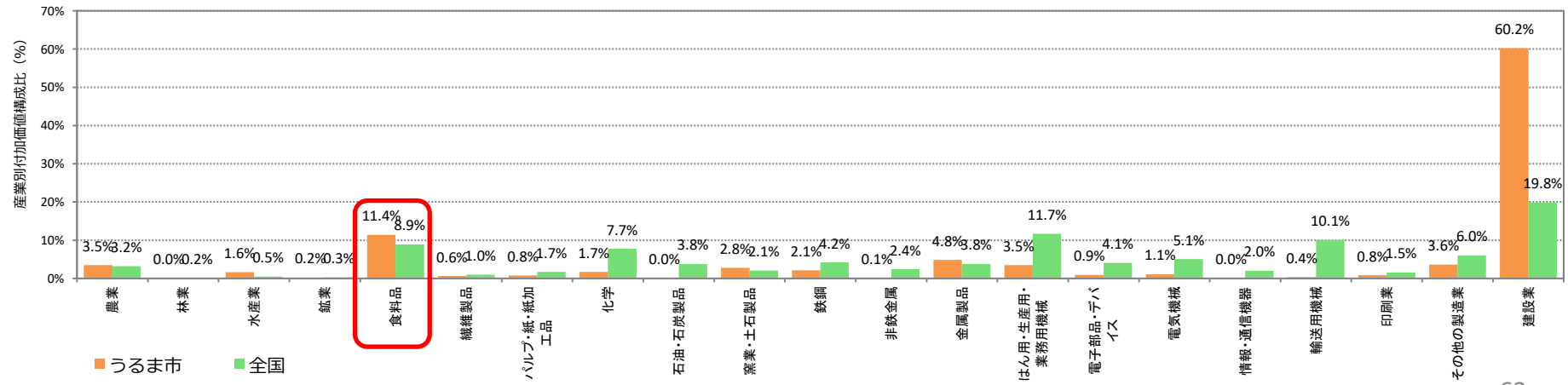
労働生産性の**全国**との比較は、**農業、繊維製品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、その他の製造業、建設業**は全国と近しい。**建設業**は付加価値構成比は高いが労働生産性は全国同等。**食料品**は付加価値構成比は全国を上回るものの、労働生産性は低い。

第1次・2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

労働生産性



付加価値構成比



【出典】RESAS:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）地域経済循環分析

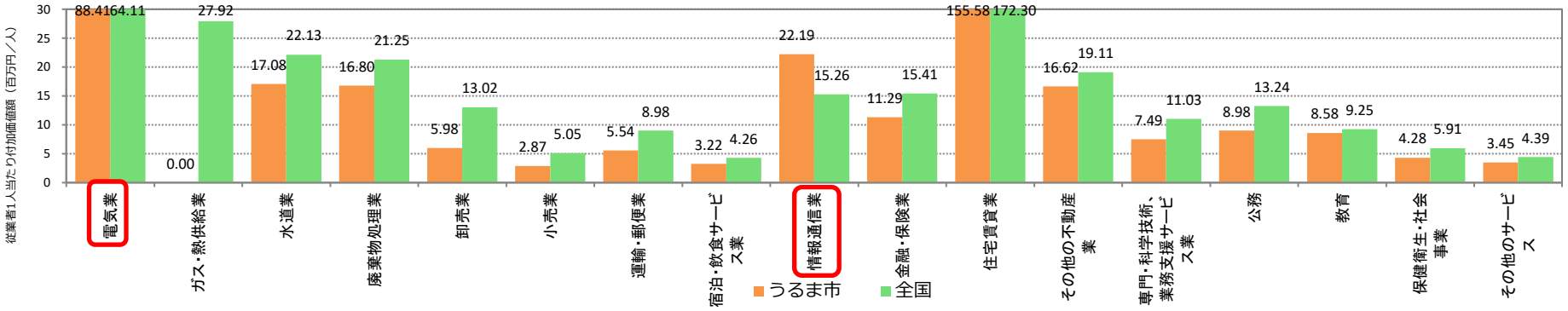
労働生産性の把握

情報通信業※の強みを生かした施策を検討することで相乗効果を期待
※通信・放送業（電信・電話業、放送業）、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業

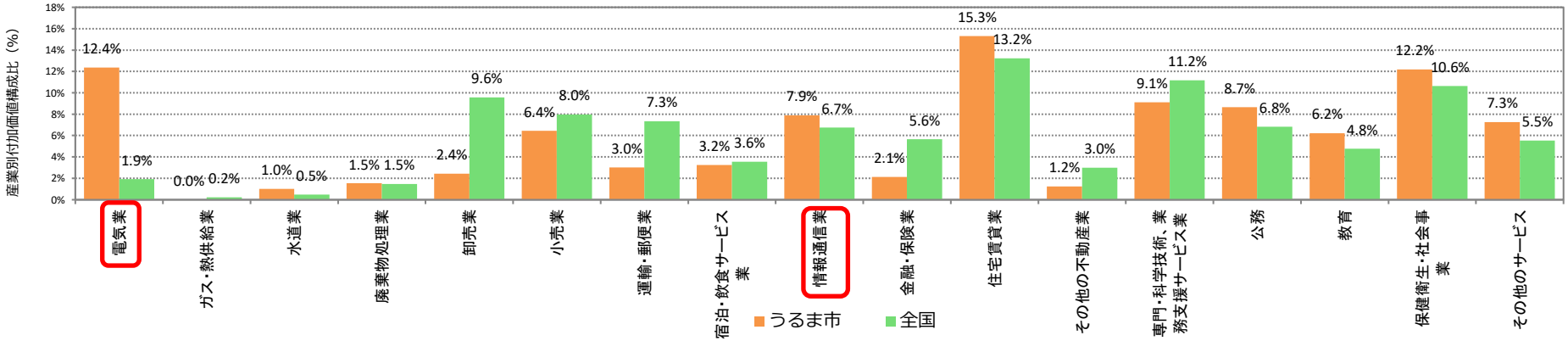
労働生産性の**全国**との比較は、**電気及び情報通信業で高く付加価値構成比でも高い。**

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

労働生産性



付加価値構成比



【出典】RESAS:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）地域経済循環分析

全産業の構造－付加価値額と労働生産性－

従業者数が多く生産性が低い産業の向上が求められる

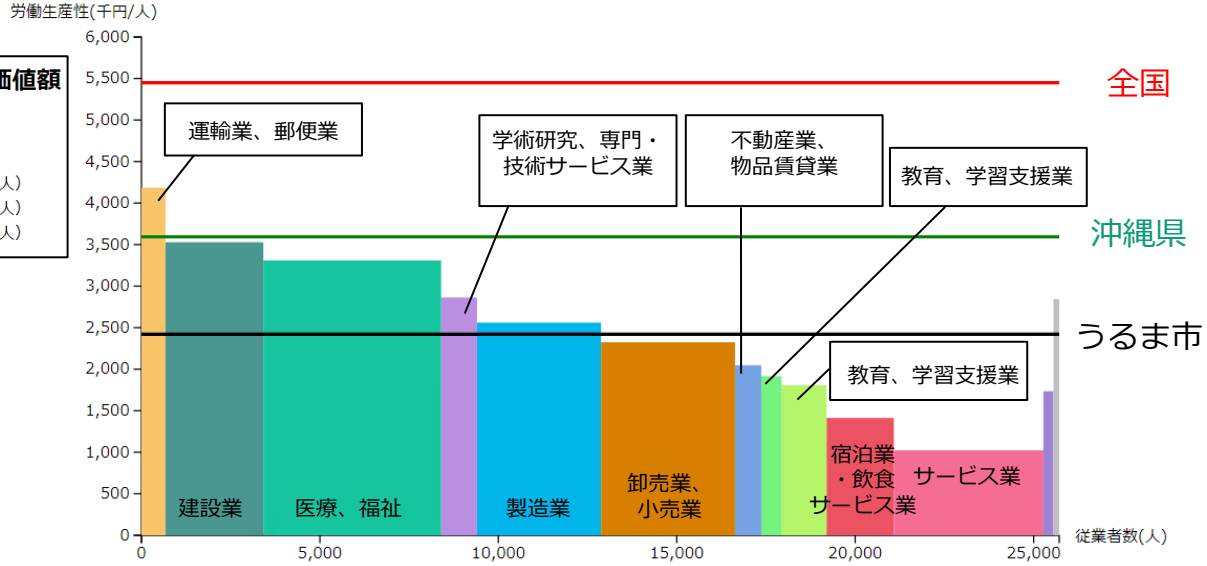
うるま市の平均労働生産性は全国平均を大きく下回り、沖縄県平均と比較しても下回っている。
うるま市で1人当たり労働生産性の**高い産業**は、「**運輸業、郵便業**」「**建設業**」「**医療，福祉**」「**学術研究、専門・技術サービス業**」「**製造業**」である。

従業者と労働生産性から見る付加価値額

沖縄県うるま市

2016年

— 全国の平均労働生産性　：5,448.97（千円/人）
— 指定地域の平均労働生産性　：2,420.73（千円/人）
— 沖縄県の平均労働生産性　：3,593.36（千円/人）



	産業	労働生産性（千円/人）	従業者数（人）	付加価値額（百万円）
●	医療，福祉	3,308.77	4,981	16,481
●	建設業	3,528.47	2,740	9,668
●	製造業	2,559.84	3,476	8,898
●	卸売業，小売業	2,324.01	3,753	8,722
●	サービス業（他に分類されないもの）	1,023.39	4,190	4,288
●	学術研究，専門・技術サービス業	2,862.82	1,006	2,880
●	運輸業，郵便業	4,184.91	676	2,829

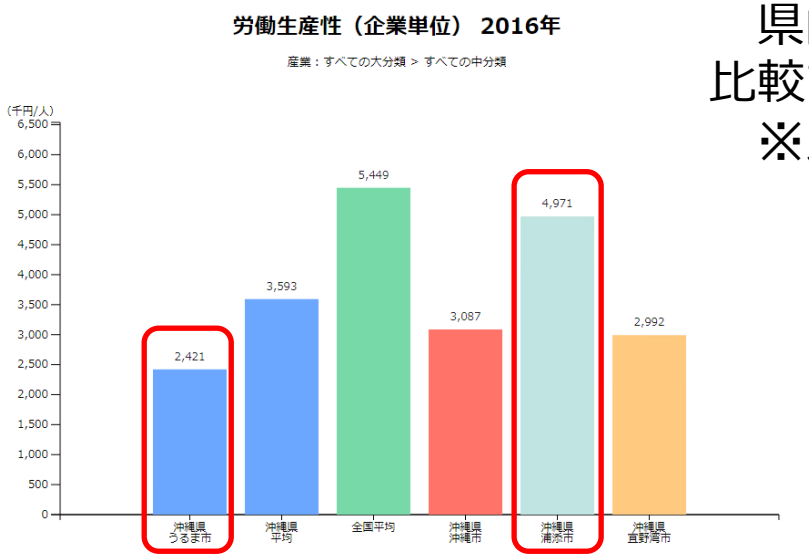
	産業	労働生産性（千円/人）	従業者数（人）	付加価値額（百万円）
●	宿泊業，飲食サービス業	1,412.51	1,886	2,664
●	生活関連サービス業，娯楽業	1,807.94	1,260	2,278
●	不動産業，物品賃貸業	2,047.55	736	1,507
●	教育，学習支援業	1,915.64	569	1,090
●	電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0	0
●	その他	1,734.98	283	491
●	秘匿・格付け不能等	2,844.72	161	458

「その他」に含まれる産業の内訳

産業	労働生産性（千円/人）	従業者数（人）	付加価値額（百万円）
情報通信業	1,772.09	215	381
金融業，保険業	1,617.65	68	110

【出典】RESAS:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

Chapter 7　類似団体比較（浦添市）



県内の類似団体の中でも生産性が高い浦添市と比較することで生産性が異なる要因を把握します
※人口規模の類似（RESAS分析ツールより）

産業構造と労働生産性の比較

浦添市との比較では、**製造業、卸売業・小売業、サービス業**の差が大きい

■付加価値額（企業単位）

うるま市

浦添市

➡ 一番差が大きい「製造業」を深堀する

卸売・小売業	浦添市	うるま市		
付加価値額	85062	8722		
従業員数	17454	8010		
付加価値額/従業員数	**4.873**	**1.089**	**4.4倍**	
				※浦添市は4.4倍効率が良い

製造業	浦添市	うるま市		
付加価値額	41657	8898		
従業員数	3217	3639		
付加価値額/従業員数	**12.949**	**2.445**	**5.2倍**	
				※浦添市は5.2倍効率が良い

サービス業	浦添市	うるま市		
付加価値額	12594	4288		
従業員数	5464	4753		
付加価値額/従業員数	**2.305**	**0.902**	**2.5倍**	
				※浦添市は2.5倍効率が良い

医療、福祉	浦添市	うるま市		
付加価値額	27399	16481		
従業員数	8004	5862		
付加価値額/従業員数	**3.423**	**2.811**	**1.2倍**	
				※ほぼ同じ

建設業	浦添市	うるま市		
付加価値額	18283	9668		
従業員数	4243	3382		
付加価値額/従業員数	**4.309**	**2.859**	**1.5倍**	
				※ほぼ同じ

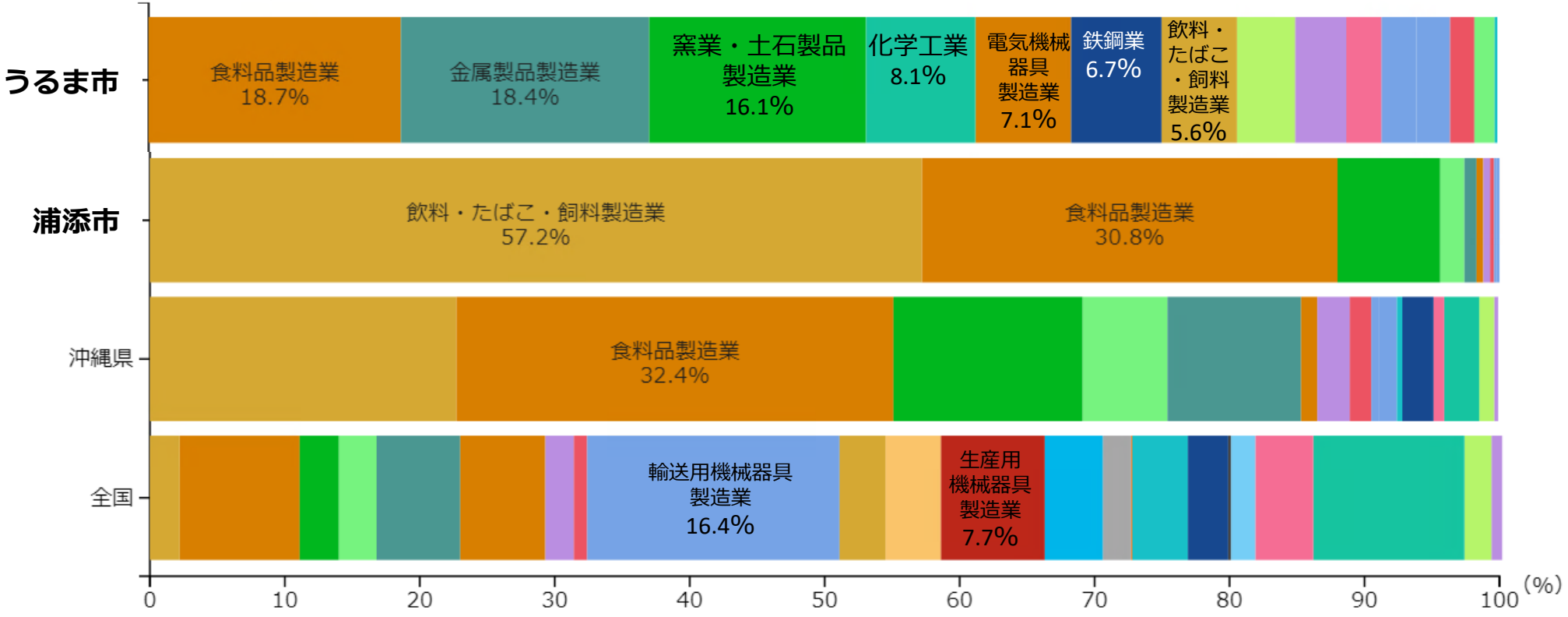
宿泊・飲食サービス業	浦添市	うるま市		
付加価値額	5523	2664		
従業員数	4650	3412		
付加価値額/従業員数	**1.188**	**0.781**	**1.5倍**	※ほぼ同じ

製造業構成割合の比較

浦添市は２つの産業に特化しているため生産性が高まっている可能性がある

浦添市は製造業の主な構成は「**飲料・たばこ・飼料製造業**」「**食料品製造業**」の割合が多い点が特徴。
一方、うるま市の構成は多様な業種となっている。

■付加価値額（企業単位）2016年

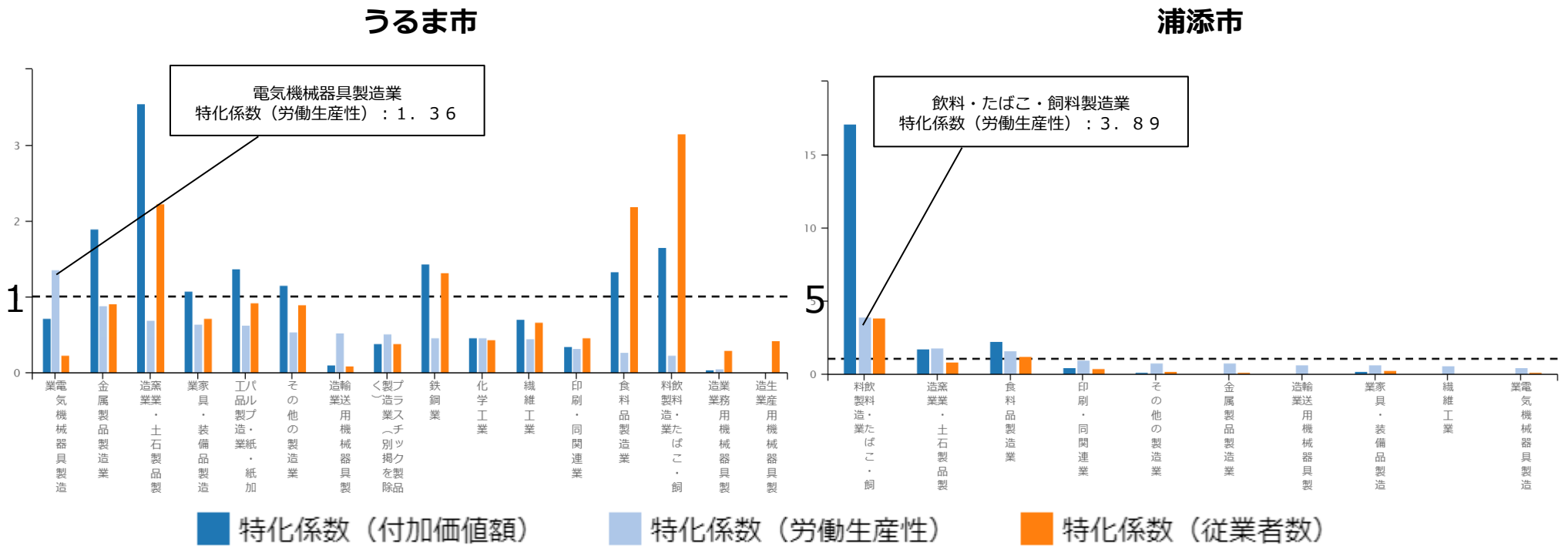


労働生産性の比較

浦添市は特化した産業の労働生産性が高い（牽引産業の存在）

労働生産性の特化係数が1以上の産業は
　うるま市が１つ（電気機械器具製造業）。
　浦添市は３つ（「飲料・たばこ・飼料製造業」「窯業・土石製品製造業」「食料品製造業」）。
また、浦添市の特化係数が高い。※表の縦軸の尺度は異なる。

産業別特化係数（2016年）：製造業の比較



地域経済循環構造と地域内取引の比較

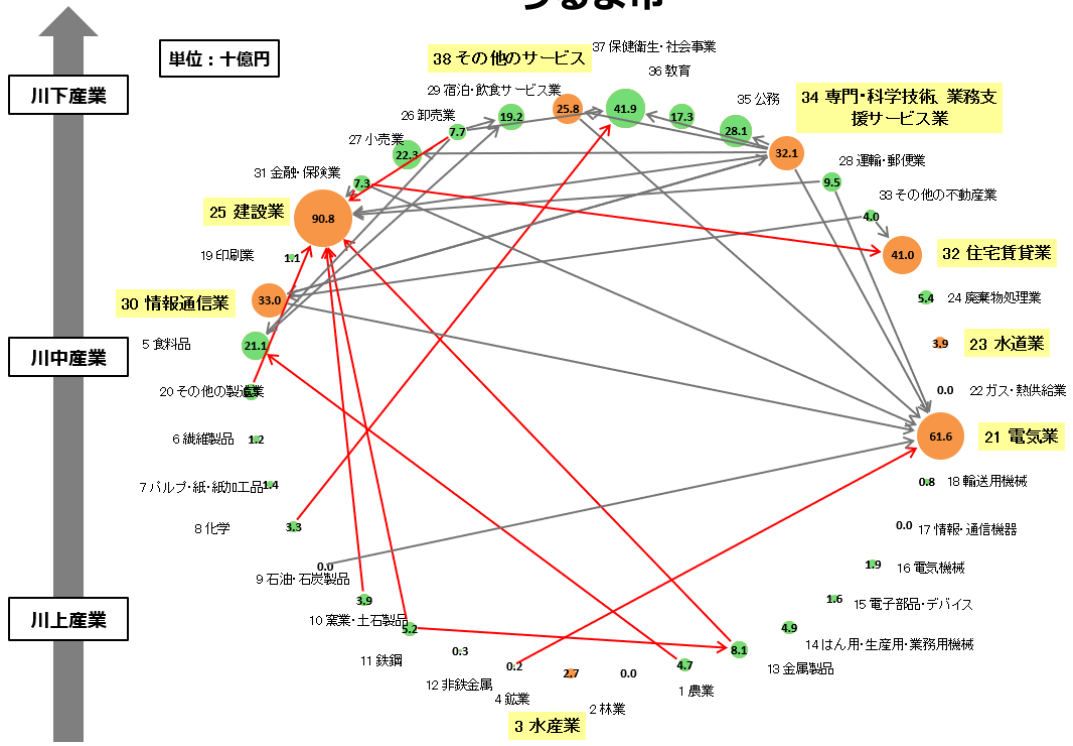
地域間取引と域外流出で差がある。**第2次・第3次産業の稼ぐ力強化が必要**

うるま市よりも浦添市の方が地域経済循環率が高く、地域内取引も多い（純移出が＋の産業8：10）。
うるま市は**その他支出の流出が多い**。

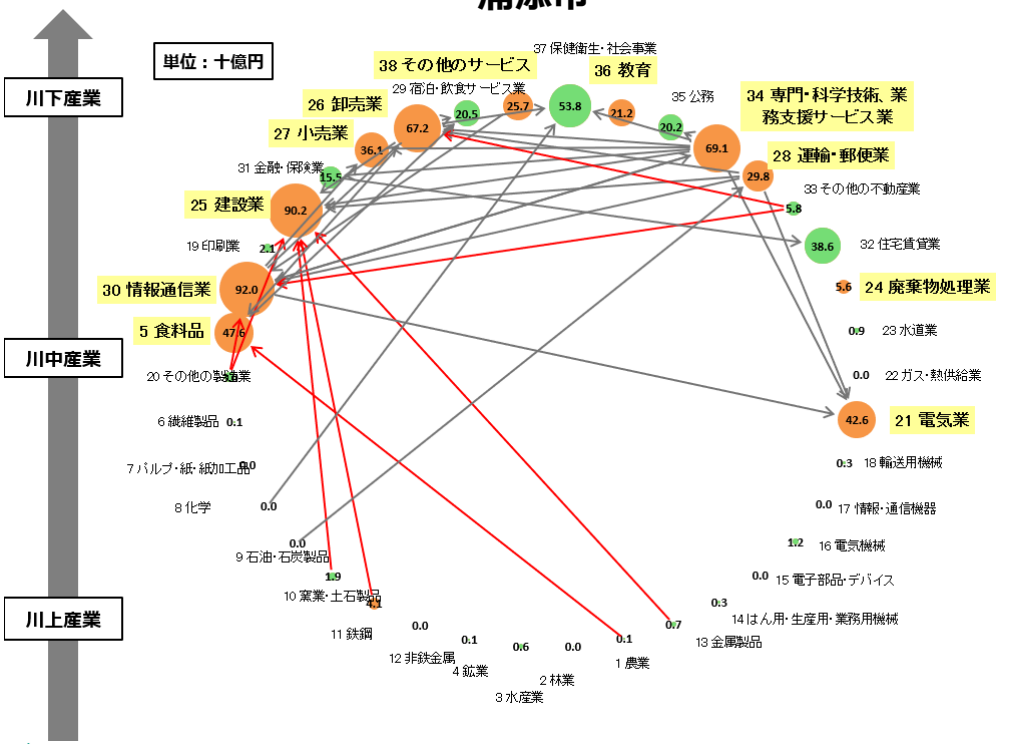
高い
低い

（百万円）	一人当たり付加価値額（2018年） 第1次産業	**第2次産業**	**第3次産業**	一人当たり所得（2018年） 雇用者所得	その他所得	**2018 経済循環率（%）**	支出流出入率（%） 民間消費	民間投資	**その他支出**
うるま市	291	**701**	**793**	157	182	**74.9**	8.8	-15.1	**-76.3**
浦添市	229	**776**	**889**	199	200	**95.7**	-7.5	-1.1	**-0.9**

うるま市



浦添市



【出典】RESAS:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析

類似団体比較のまとめ

経済循環率を高める産業振興が求められる

⇒域内産業のマッチング等による地域取引を活発にすることが有効

産業クラスター形成が有効

⇒特化産業（強み）を生かし、産業間の相乗効果を促すことが求められる

得意な産業を伸ばす

⇒地域経済の牽引産業を育成する取り組みが求められる

産業（企業）の成長により市民所得向上へ

Chapter８　分析のまとめ

これまでの分析結果を整理し、施策展開に繋げます

うるま市産業構造の強み・弱み・機会・脅威

	ポジティブな要素	ネガティブな要素
内部環境	**S 強み（Strength)** ■総生産額では**製造業・水産業・情報通信業**、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業が県内上位となっている。 ■労働生産性は**電気・情報通信業**で高く付加価値構成比でも高い ■**経済特区（中城湾港振興地区）への製造業・情報通信業**の集積 ■人口が増加傾向	**W 弱み（Weakness)** ■相対的に**雇用者所得の低い産業構成** ■労働集約型産業を中心に**産業全体的で低い労働生産性** ■相対的に**低い経済循環率**（多い流出額） ■牽引する産業（企業）の不足 ■**事業所の規模が小さく、従業者比率も高い**
外部環境	**O 機会（Opportunity)** ■**新たな産業集積地形成の動き** ■沖縄科学技術大学院大学(OIST)の近接性 ■国内のスタートアップ創出促進の動き ■国内の**DX促進の動き** ■新たな国土計画が策定された（7月28日に閣議決定）	**T 脅威（Threat)** ■減少傾向にある交付金に起因する公共工事の減少や産業振興経費の減少 ■島しょ性に起因する調達コスト高 ■物価上昇に伴う企業収益性の悪化

弱みを克服し強み・機会を生かして市民所得向上へ

まとめ（総括）

今回の分析は「所得向上」の観点から「地域経済循環構造」と「労働生産性」に着目して行った。
所得向上の要素を確認したところ、うるま市の状況は以下の結果となった。

△ **稼ぐ力（労働生産性）　⇒　低い**

域内産業全体として労働生産性が低く、産業別労働生産性の構成比を比較した際に全国を上回る産業の数は少ない。小規模事業所が多いことや労働生産性が低い傾向の産業が多い産業構造も要因と考えられる。

△ **地域経済循環　⇒　低い**

財政移転・消費の流入は高いものの、経常収支でマイナスとなっており地域の所得が他地域へ漏れている状況となっている。

◎ **ポテンシャル　⇒　高い**

市町村内総生産額では高い産業が多いことから、労働生産性の向上により所得向上に繋がる可能性は高い。特に「食料品製造業」。

方策

そのため・・・

①うるま市の産業の強み（付加価値額及び労働生産性が高い）「情報通信業」を生かし、労働生産性の低い「宿泊業・飲食サービス業」やポテンシャルの高い「食料品製造業」の生産性向上を図るための**施策を推進（DX化推進等）**する。
②地域経済循環を高めるための、**ビジネスマッチングや認知度向上**を図る。
③労働集約型産業の収益拡大に向けて**域内へ誘客**を図る。

Chapter９　政策立案・今後の取組

第2次うるま市産業振興計画に掲げられている施策の他、所得向上に向けた施策を立案します

施策ーうるま市所得向上戦略 3本柱ー

弱みを克服することで所得向上を目指す

3-1-3　市内事業者のマッチング支援　**経済循環を高める**　**5-1-1　うるま市産業イノベーション・プラットフォームの形成**

①付加価値の高い産業の強化

付加価値の高い産業を強化し、牽引産業を形成することで他産業への波及効果を図ります。

- 2-1-4　既存産業の高度化の支援
- 4-1-1　産業誘致体制の確立
- 4-2-1　仲嶺・上江洲地区整備事業
- 5-3-3　デジタル人材の育成支援

×

②生産性の低い産業の改善

従業者割合が高く、生産性が低い産業を支援することで所得向上を目指します。

- 2-1-1　商工会の活動支援
- 2-1-2　稼ぐ力の強化支援
- 2-1-3　ふるさと納税の受入強化
- 2-2-1　地域資源等を新事業・新サービスの支援
- 2-2-2　創業者の増加・育成の支援
- 3-1-1　地域事業者と連携した受入体制構築支援
- 3-2-1　スポーツコンベンションの推進
- 3-3-1　国内外への魅力的なプロモーションの推進
- 5-2-2　リカレント教育・リスキリング教育の推進

×

③稼ぐ産業の支援

域外から稼ぐ産業を強化することで、域内循環を高め、市民所得向上に繋げます。

- 1-2-1　売れる農産物の導入支援
- 1-2-2　うるま市農畜水産物のPR促進
- 1-2-3　６次産業化の推進
- 1-2-4　うるまブランド構築の推進

施策ーうるま市所得向上戦略ー

◆市の産業の弱みである、飲食・サービス業の労働生産性を向上させるため、地域経済循環における「生産・販売」及び「支出」をより意識した施策の展開を行い、地域内での分配(市民所得の向上・事業者の収益の向上)に結び付ける。

生産(地域内で作る)

域内企業の生産力・販売力の向上を促す

〇強化する取組

新商品開発や地域外販売、設備導入の支援

産業振興計画施策　2-1-2稼ぐ力の強化支援

▼商品の開発や販路の開拓、設備導入に関する支援をすることで、製品に付加価値を生み出し、地域外から消費を呼び込み、事業者の稼ぐ力を強化する。

DX化の促進による生産性の向上

産業振興計画施策　2-1-2稼ぐ力の強化支援

▼市内事業者のデジタル化を支援し、業務の効率化、自動化などを促し、生産性の向上を図る。

人材の研修や高度化への支援

産業振興計画施策　5-3-3デジタル人材の育成支援
5-2-2リカレント教育・リスキリング教育の推進

▼人材の研修や高度化、資格取得などを支援し、生産性の向上や新たな付加価値の取得・経営革新・多角化など促す。

(市内の事例)

↑飲食店が市の商品開発支援を活用し制作したお菓子。市の農産品である黄金芋が原材料

↑オペレーションが自動化された市内のホテル

↑製造業では高度人材の研修が市の事業によって行われている

地域経済循環

支出(地域内で使う)

地域内における支出の促進を促す

〇強化する取組

提供する商品の地産地消の推進

産業振興計画施策　1-2-2うるま市農畜水産物のPR促進

▼うるま市には「山城牛」などの肉類、「もずく」などの海産物、「津堅にんじん」や「島麦かなさん」などの農産物等々、一次産品が豊富にあり、市内で提供される商品においても、地産地消の推進を図る

域内企業間取引の促進

産業振興計画施策　3-1-3市内事業者のマッチング支援

▼中城湾港の工業団地には、食品加工業の企業も多く立地しており、市内の宿泊・サービス業の事業者とのマッチングを図り、企業間ネットワークの構築を図り、域内での取引を促進する。

シティプロモーションの推進

産業振興計画施策　3-3-1国内外への魅力的なプロモーションの推進

▼首都圏などに向けて、市の認知度を高め、観光誘客やECサイトでの商品購入、ふるさと納税に繋げ、域内での消費拡大・交流人口の拡大を促進する。

(市内の事例)

↑伊計島や津堅島で生産され人気のある「島麦かなさん」

↑中城湾港には260社の企業が集積する

↑肝高の阿麻和利と連携し、市のシティプロモーションを展開

地域内で分配する

◆市民の所得向上
◆市内事業者の収益の向上

◆地域で作り、地域で使い、地域に分配する美しい好循環(感動産業)への転換

感動産業 ✦ 特区 うるま市 OKINAWA

毎日感動が生まれる市を目指して

SHINY URUMA